

新・さくら市への扉を開く

さくら市進化プラン

栃木県さくら市

平成30年3月

■ さくら市進化プランの策定に向けて ■



さくら市は、東西に 15.6 km、南北に 17.8 km と四里四方のコンパクトな地形の中に、里地・里山という自然環境、豊かな農地、居住地域を中心とした市街地、企業の活動拠点となる地域などが配置され、首都圏、そして世界遺産や国立公園を有する日光に近いといった地理的優位性、社会資本、歴史・文化など、多くの地域資源に恵まれています。また、全国的に地方の人口減少が進む中であって、流入人口が多いことから、人口もほぼ現状維持を保っている数少ない自治体の一つです。

しかし、市内をあらためて見渡すと、中心市街地をはじめ、人口が減っている地域がある一方で、開発等で人口が増えている地域もあるという、アンバランスさが顕在化していることも事実です。

合併の恩恵を受けられる時期が過ぎ去った今、これからは政策の質を高め、市民の満足度向上にむけた「質実さ」で、さくら市を進化させる時であり、5万人規模の「小都市を充実させる時代（とき）」であると考えます。この「質実主義」にのっとり、産業、教育、子育て環境、医療・福祉・移動手段、さらには、ふるさとの進化のために、各種施策を積極果敢に展開し、それらを実現することが重要です。

そこで、四里四方に囲まれた小都市を実現するために、「暮らしを楽しめる」まちづくりを基本方針とし、その将来像を、好アクセスな「健康里山都市」とする「さくら市進化プラン」を策定しました。

本書に掲げる進化プランは、今後4年間の目標でもあり、第2次総合計画とともに、10年先を見据えた中長期的な目標として策定いたしました。この目標の具現化にはかなり高いハードルが想定されるものもありますが、これらはさくら市発展のためには必ず実現しなければならない「進化」です。そのため、私が先頭に立ち職員一丸となって「さくら市の進化」のために邁進する所存ですので、市民の皆様、議員各位、関係機関各位のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年3月

さくら市長 花塚 隆志

基本理念

「暮らしを楽しめる」まちづくり

将来像

四里四方で完結できる理想の小都市、
好アクセスな「健康里山都市」

◆進化プランの施策体系と目次

1 売り上げを伸ばす！ 農商工、産業の進化

- (1) 農産物（品）の売り上げ 1.2 倍・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 魅力ある商品で商店の売り上げ 1.1 倍・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (3) 交流人口倍増計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- (4) 市内企業をより元気に・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

2 気力・体力・学力 No.1 教育の進化

- (1) 学力 県内トップクラスの達成・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- (2) 課外「さくらスクール」の開設・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- (3) ICT教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- (4) スポーツ教育施設の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

3 母になるならさくら市で！ 働き・子育て環境の進化

- (1) 子育て世代支援センターの開設・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
- (2) 空き住宅活用支援、優良住宅の提供・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
- (3) 結婚支援体制の確立・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
- (4) 環境にやさしいさくら市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

4 いつまでも安心なくらしのために… 医療・福祉・移動手段の進化

- (1) 地域包括ケア体制の確立・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
- (2) がん対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
- (3) 「健康のさくら市」づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
- (4) 障がい者（児）支援体制の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
- (5) デマンド交通の進化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
- (6) 地域防災力の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83

5 さくら市の魅力倍増！ ふるさとの進化

- (1) 暮らしを楽しむ健康散策ゾーンの設定・・・・・・・・・・・・ 89
- (2) 「世界中の桜が咲くさくら市に 植樹計画」・・・・・・・・・・ 95
- (3) アートなまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
- (4) 国際都市 SAKURAへ 国際友好都市の設定・・・・・・・・・・ 103
- (5) まちづくりNPO・市民ボランティア活動への支援充実・・ 107

1-(1) 農産物（品）の売り上げ 1.2 倍

❖ 施策のめざす姿

- ・農産物（品）の売り上げを 1.2 倍へ。

❖ 施策の指標

	指標	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1	農産物の市町村別年間産出額 (出典：農林業センサス)	976 千万円	1,024 千万円	1,171 千万円

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・農業・農村をとりまく環境は、TPP 協定の合意など経済の国際化が進展するとともに、米政策の見直しなど国の農業政策の大きな転換期を迎え、また、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、農産物・食料品の市場規模が縮小傾向にある。他方、農業生産の現場では、農業従事者の減少と高齢化が進展し担い手不足が顕著であり、耕作放棄地も拡大する傾向にあります。
- ・米の買い取り価格の下落により、担い手農家の所得が減っています。

目 標

- ・生産者の安定的な所得確保のため、6 次産業化、ブランド化、園芸作物の生産拡大、学校給食での地元農産物の使用を増やすための施策に取り組みます。
- ・“儲かる” 農業、若者に魅力的な農業を目指します。
- ・さくら市農産物 1.2 倍推進協議会で次の事柄について検討していきます。

生産方法の改善：収穫量の増加、米から園芸作物への転換、新たな売れる作物の導入。

販売方法の改善：ブランド化、加工販売、6 次産業化、直売所の売上げ向上、地産地消の推進、販路拡大、グリーンツーリズム、体験農業の実施、消費地への PR、農産物加工企業の誘致。

新規就農・耕作条件等の改善

：新規就農者の確保、耕作放棄地の活用、圃場整備事業による耕作条件の改善。

学校給食に対する取組み

：学校給食への供給量の増加。

❖ 進化事業の構成

進化事業名	進化事業の進め方
01 生産方法改善	<ul style="list-style-type: none"> ・米を除く各作物の作付面積の増加収獲量の増加を図ります。 ・関係機関と連携し栽培技術を研究します。 ・畜産に関して、各種支援事業（畜産クラスター事業、繁殖メス牛導入事業、受精卵移植事業等）を活用し肥育頭数の増加を図ります。 ・変わり野菜や薬草等需用に応じた作物の転換を推進します。 ・外食産業企業との情報共有化を図り需用の高い農作物の栽培を推進します。
○園芸作物推進支援事業 ○繁殖メス牛導入事業	○新規作物導入者種苗代補給事業 ○高性能牛自家保留補助事業 ○受精卵移植事業補助事業
02 販売方法改善	<ul style="list-style-type: none"> ・農家の収入を増やすモデル事業「(仮)スター農家育成プロジェクト」に取り組みます。 ・さくらブランド認証品目を増やします。 ・6次産業化を推進します。 ・市内外での農産物PRを実施します。 ・食品加工企業等との契約栽培を推進します。
○農産物PR事業	○(仮)農家等売上・収入アップモデル事業 ○6次産業化支援事業(県事業)
03 耕作条件改善	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者を支援します。 ・遊休農地の有効活用を図るための支援制度を創設します。 ・未利用農地の調査を行い担い手へのマッチングを行います。 ・農業基盤の整備及び耕作条件の改善を進めます。
○新規就農経営継承総合支援事業 ○農道普請事業	○耕作放棄地再生利用対策事業 ○市の堀用水改修事業 ○水田フル活用促進整備事業
04 学校給食使用率向上	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食への地元農産物・水産物の供給量の増加を図ります。 ・学校給食に地元農産物等が使用しやすい仕組みを構築します。
○農産物PR事業	○地元農産物消費拡大推進補助事業 ○教育研究所運営事業

政策名	売り上げを伸ばす！ 農商工・産業の進化	
施策名	農産物(品)の売り上げ1.2倍	
施策指標名	農産物の市町村別年間産出額	
指標値	平成28年度	976千万円
	2020年度	1,024千万円
	2026年度	1,171千万円
推進委員長	産業経済部長	
推進委員	総合政策課長・農政課長・商工観光課長・学校教育課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
農産物売上1.2倍推進協議会	農産物売上1.2倍推進協議会運営事業	協議会・部会開催回数	—	10回	10回	☆農産物売上1.2倍推進協議会立ち上げ(12/18) ・各部会で検討事項について、手法、課題や効果について協議 ・先進地視察研修の実施	★農産物売上1.2倍推進協議会開催 ・各部会開催 ・先進地視察研修の実施 ・直売所等マップの作成 ・各直売所の売上アップを図るための検討 ・新たな売れる作物の検討 ・農産物売上1.2倍への具体的方針、方策等の方向性を決定
生産方法改善	園芸作物推進支援事業	園芸作物ハウス生産者への補助件数	8件	15件	20件	・新規作物、規模拡大等補助件数 8件	★予算拡充 新規青年、新規就農者への補助
	新規作物導入者種苗代補助事業	種苗代補助件数	—	7件	8件	—	★新規事業 新規作物導入者への補助 種苗代購入費1/2補助
	水田フル活用促進整備事業	農業用機械を導入した経営体数	—	3件	3件	☆レーザーレベル導入補助1台	★飼料用作米麦大豆等の収穫機械3台
	経営体育成支援事業	農業用機械を導入した経営体数(各年)	3件	3件	3件	・トラクター、コンバイン導入補助3台	★コンバイン等機械導入3台予定
	繁殖メス牛導入事業補助事業	優良メス牛を導入した件数	15件	20件	25件	・優良繁殖メス牛導入事業補助実績(見込み)18件	・優良繁殖メス牛導入事業補助10件

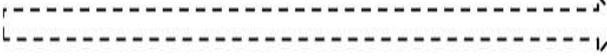
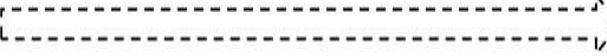
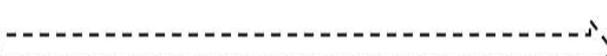
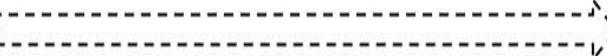
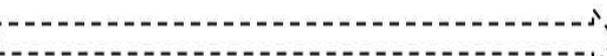
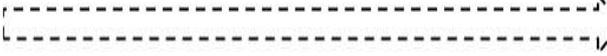
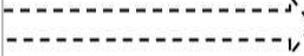
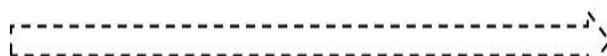
★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
・検討結果に基づき各種事業の実施	・事業の検証・見直し							農政課 農産物売上額が1・2倍に増加 農政課

政策名	売りを伸ばす！ 農工商・産業の進化	
施策名	農産物(品)の売りを伸ばす1.2倍	
施策指標名	農産物の市町村別年間産出額	
指標値	平成28年度	976千万円
	2020年度	1,024千万円
	2026年度	1,171千万円
推進委員長	産業経済部長	
推進委員	総合政策課長・農政課長・商工観光課長・学校教育課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
販売方法改善	さくら市農産物PR事業	首都圏への出荷額(各年)	31.8億円	35億円	38.1億円	・市内、市外(大宮、浦和、古河等10回)でのPR活動実施	・市内、市外(大宮、浦和、古河等)でのPR活動実施
	(仮)農家等売上・収入アップモデル事業	プロジェクト実践経営体数	—	3件	—	—	・農家の手取り、収入を増やすモデル農家育成プロジェクト事業化
耕作条件改善	耕作放棄地再生利用対策事業	耕作放棄地面積	16ha	11ha	10ha	・(国)耕作放棄地再生利用緊急対策事業、(県)遊休農地解消支援事業を活用。	★(市)耕作放棄地解消事業を新設。 ・圃場整備事業の可能性の検討。
	未利用農地解消事業	担い手へのマッチングを行った面積	—	1ha	3ha	—	・市内の未利用農地の調査を行い現状を把握する。
	農道道普請事業	道普請実施件数	—	4件	6件	—	★行政区・多面的機能保全組織等の申請により材料費等支給 2件分
	市の堀用水改修事業	県事業の協調事業のため指標設定無し	—	—	—	—	★県が実施する基礎調査に対する負担金の支出
	県単農道整備事業	農道舗装延長	730m	400m	400m	・下河戸地区及び柿木澤地区の農道舗装実施 L=720m	・柿木澤地区農道舗装 L=230m
学校給食使用率向上	教育研究所運営事業	学校給食使用率(重量ベース)	39.8%(H29)	45%	70%	・地場産物を取り扱う仕入れ先等の検討。 ・地場産物を使用した給食メニューの開発。	・地場産物を取り扱う仕入れ先等の検討。 ・地場産物を使用した給食メニューの開発。
	・市農産物PR事業 ・教育研究所運営事業	市特産物を提供した給食の回数	33回	55回	70回	・鮎の甘露煮、メンチカツ(あさの豚肉使用)、氏家うどんを提供	・市産特産物を給食に提供する(回数を増やす検討)

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
								農政課
・モデル農家育成プロジェクト事業実施	・モデル農家育成プロジェクト事業モニタリング							
								農政課 農政課 農政課 農政課
・担い手への農地の斡旋を行い有効利用を図る。								
								
・県が行う計画設計調査に対する負担金の支出	・県が行う計画樹立に対する負担金の支出							
・農道舗装実施	・農道舗装実施							
			新たな学校給食センターでの地元農水産物(食材)使用率を増加					学校教育課
								農政課 学校教育課

農産物売上額が1・2倍に増加

1-(2) 魅力ある商品で商店の売り上げ 1.1 倍

❖ 施策のめざす姿

- ・ さくらブランド認証品や優れた“一店一品”“一店逸品”が生まれ商店の売り上げが増加しています。

❖ 施策の指標

指標	現状値 (平成 26 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1 年間商品販売額（百万円） （出典：経済センサス基礎調査）	56,746 百万円	59,583 百万円	62,420 百万円

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・ 市内の小売業の数は、平成 11 年に 446 店から平成 26 年には 272 店に減少しています。
- ・ 中心市街地では空き店舗が増え、商店街の活力が低下しています。

目 標

- ・ 「個店の魅力向上」で商店街の活性化を図ります。
- ・ さくらブランド認証品の知名度を上げ、売り上げを増やす創意工夫に取り組みます。

❖ 進化事業の構成

基本事業名	進化事業の進め方
01 さくらブランド 推進	<p>市内で生産、製造、加工された優れた農林水産物や特産物を「さくらブランド」として認証し、魅力ある商品による商店の売り上げ増加及び、市の知名度向上や地域活性化を推進します。</p> <p>継続して優良な「さくらブランド」商品を認証し、また「さくらブランド」取扱店舗数を拡充することで、商店街の活力向上を支援します。</p>

- さくらブランド認証事業
- 駅前交流拠点施設維持管理事業
- 総合交流ターミナル施設維持管理事業

02 魅力ある店舗の 創出	<p>魅力ある店舗の創出を図るため、魅力的な店前景観を整備推進し、モデルとなる店の奨励や、取組みの拡散を図ります。</p> <p>また、商店街の各個店での新メニュー開発や、既存商品の磨き上げによる“一店一品”“一店逸品”運動により、売り上げを増やすための創意工夫に取り組みます。</p>
--	---

- 店前景観整備推進事業
- 経営活性化支援事業

03 地元商店街の 活性化	<p>市街地や商店街の活力をアップし、魅力あるまちづくりを実現するため、空き店舗補助金の拡充や創業融資等の支援により、商店街活性化に努めます。</p> <p>また、まち歩きを通しておもてなしを感じる空間の整備（ベンチ、ストリートファニチャー、植栽等）を図ります。</p>
--	---

- 中心市街地活性化推進事業
- 中小企業振興資金融資事業
- 滞留空間整備事業
- Oe-town うじいえ管理事業・駅前交流拠点施設維持管理事業
- わいわい広場管理運営事業・まちの駅本陣運営事業

政策名	売り上げを伸ばす！ 農商工・産業の進化	
施策名	魅力ある商品で商店の売り上げ増1.1倍	
施策指標名	年間商品販売額	
指標値	平成28年度	56,746百万円
	2020年度	59,583百万円
	2026年度	62,420百万円
推進委員長	産業経済部長	
推進委員	総合政策課長・農政課長・商工観光課長・学校教育課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
さくらブランド推進	さくらブランド認証事業	ブランド認証品目数	8件	30件	35件	<ul style="list-style-type: none"> ・さくらブランドの認証、PR実施に努める ・審査会開催 ・パンフレット作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・審査会開催 ・パンフレット作成 ・既存の地域ブランドや地域資源の認証等を検討
		認証品取り扱い店舗数	18店	32店	35店	<ul style="list-style-type: none"> ・さくらブランドの取扱い店舗数の増加、PR実施に努める ・審査会開催 ・パンフレット作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・さくらブランドの取扱い店舗数の増加、PR実施に努める ・審査会開催 ・パンフレット作成
魅力ある店舗の創出	店前景観整備推進事業	補助金を活用し店前景観整備を実施した店舗数	—	4店	8店	—	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度の検討 ・モデル店舗の選定・実施
	経営活性化支援事業	補助金を活用した企業等数	—	10件	20件	—	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等の商品開発、販路開拓等経費予算拡充
地元商店街の活性化	中心市街地活性化推進事業	補助金を活用した出店件数	2人	14人	26人	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化推進事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗対策事業補助金交付6人 ・空き店舗対策事業補助制度の見直し
	中小企業振興資金融資事業	創業融資を受けた人の数	-	6人	18人	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興資金融資事業の実施 	
	滞留空間整備事業	整備事業の実施	—	実施	継続実施	—	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前空間形成事業(計画策定・整備工事) ・まちなか魅力向上委員会等による整備箇所の選定

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期：2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
<ul style="list-style-type: none"> ・審査会開催 ・パンフレット作成 ・魅力ある商品の掘り起こし、新商品開発等の支援 							さくらブランド知名度・売上向上	商工観光課
<ul style="list-style-type: none"> ・さくらブランドの取扱い店舗数の増加、PR実施に努める ・審査会開催 ・パンフレット作成 ・さくらブランドの販路開拓等の支援 								
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金制度の運用開始 							市内店舗の 魅力向上	商工観光課
<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗補助金の拡充 							地元商店街が活性化	商工観光課
<ul style="list-style-type: none"> ・整備工事の実施 								

1-(3) 交流人口倍増計画

❖ 施策のめざす姿

- 交流人口が倍増することで、地域の活力やうるおい、賑わいをもたらしています。

❖ 施策の指標

	指標	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1	観光客等入込数（人） (出典：市の独自調査※)	711,756 人	1,400,000 人	2,100,000 人

※観光・スポーツ・温泉・歴史文化・観光イベント等合計

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- 全国の地方自治体では、人口減少社会の中、観光客や滞在者などの交流人口を拡大させることで、人口減少による影響を緩和させ、地域に活力をもたらそうとする取り組みが行われています。

目 標

- さくら市の特徴となる自然資源・観光資源・歴史・文化資源を活用し交流人口の拡大を図ります。
- さくら市の魅力を発信するための「コンセプト（概念）」・「コンテンツ（内容）」を明確にします。

❖ 進化事業の構成

進化事業名	進化事業の進め方
01 シティプロモーションの推進	<p>交流人口を倍増させるため、計画的にシティプロモーションを推進します。 市の魅力、特徴を再認識し、コンセプト・コンテンツを明確化するため、「シティプロモーション戦略」を策定し、次のような観点から事務事業を企画・運営します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○（仮称）魅力情報発信施設の効果的な運営 ○各種 SNS、パンフレット、動画等を活用した多彩な情報発信 ○キャッチコピー、ロゴ等の活用 ○市内外における様々な市の PR 事業の実施 ○お試し移住制度による住みやすさ発信 ○民間企業との連携による幅広いプロモーション活動の実施

- シティプロモーション事業
- 各課の PR 事業

02 イベントの実施	<p>交流人口を倍増させるため、「文化芸術を通じた交流イベント」「スポーツを通じた交流イベント」等の観点から、市内で様々なイベントを開催します。 市の主催でイベントを開催するだけでなく、市民・企業・民間団体によるイベントの企画・運営が行われるように誘導するための事務事業を実施します。</p>
-----------------------	--

- さくら市マラソン大会開催事業
- 特別・企画展等開催事業

03 さくら式（官民協働）グリーンツーリズムの推進	<p>交流人口を倍増させるため、全国的に人気が高いグリーンツーリズムが市内でも実施されるように誘導します。 すでに市内でグリーンツーリズムに取り組んでいる民間団体を支援するほか、他にも同様の個人・企業・民間団体を育成するための事務事業を実施します。</p>
--------------------------------------	--

- グリーンツーリズム支援事業（仮）

04 魅力ある地域づくり	<p>交流人口を倍増させるため、市の魅力の向上を図ります。 （仮称）まちなか魅力向上委員会により出された市民・民間団体の意見を参考に、既存の歴史・文化的施設、自然や里山の魅力及び特徴を再確認するとともに、新たな活用の方法を検討します。</p>
-------------------------	---

- 喜連川温泉利用促進事業
- 駅前交流拠点施設維持管理事業
- 歴史・文化を通じた地域づくり事業

政策名	売上げを伸ばす！ 農商工・産業の進化	
施策名	交流人口倍増計画	
施策指標名	観光客等入込数	
指標値	平成28年度	711,756人
	2020年度	1,400,000人
	2026年度	2,100,000人
推進委員長	産業経済部長	
推進委員	総合政策課長・農政課長・商工観光課長・学校教育課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
シティプロモーションの推進	シティプロモーション事業	さくら市移住促進ホームページアクセス数	32,798回	40,000回	50,000回	・市HPの運営 ・市移住促進HPの改善・運営 ・市キャッチコピー募集、決定	★シティプロモーション戦略策定 ★任期付職員採用(JTB) ★市キャッチコピー活用
	各課のPR事業	市外PRイベント実施数(庁内照会)	19回 (総政4回、商工11回、農政4回)	36回 (総政5回、商工20回、農政11回)	43回 (総政6回、商工25回、農政12回)	・各課での市内外におけるPRイベントの実施	 ・農政課・商工観光課予算拡充
イベントの実施	さくら市マラソン大会開催事業	大会申込者数	1,425人	1,800人	2,000人	・スポーツ振興くじ「toto」の助成金(4/5助成)を活用し、マラソン大会開催事業を継続	
	特別企画展開催事業	特別・企画展入館者数(人)(累計)	656,509人	741,509人	921,509人	・企画展の実施	★開館25周年記念「魔法の美術館」の実施
さくら式グリーンツーリズム	さくら式グリーンツーリズム支援事業(仮)	グリーンツーリズムメニュー数	0個	2個	6個	・庁内PTの設置、グリーンツーリズムに関する調査研究	・さくら式(官民協働)グリーンツーリズムの実施計画策定、実施団体の支援
魅力ある地域づくり	喜連川温泉利用促進事業	市営温泉客数	418,160人	582,000人	640,200人	・市営及び喜連川温泉施設協議会加入温泉のPRを実施	・温泉(美肌の湯)の魅力を発信する新商品等の検討
	駅前交流拠点施設維持管理事業	駅前交流拠点・さくらスクエア利用者数	-	70,000人	105,000人	・駅前交流拠点の設計、建設、完成	・駅前交流拠点でのイベント内容検討・実施 ・観光協会移転
	歴史・文化を通じた地域づくり事業	歴史的建造物で行った企画展の開催日数	143日	140日	140日	・歴史的建造物を活用し企画展を実施 ※整備計画に基づき整備が進むことにより、指標値は上昇に転ずる見込み	

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署	
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026		
・シティプロモーション戦略に基づく事業の実施	・シティプロモーション戦略に基づく事業の実施							市の知名度向上及び交流人口倍増	総合政策課
									総合政策課 商工観光課 農政課
									スポーツ振興課
・「SAKURA展-花の美を描く-」の実施 ・特別企画展へ向け調整等準備	・特別企画展「平山郁夫～日本の心～」展の実施	・特別企画展の実施(3年に1回) ・特別企画展の実施に向けての調整等準備							ミュージアム
									農政課 商工観光課 総合政策課
・温泉(美肌の湯)の魅力を発信する新商品を商品化									商工観光課
・駅前交流拠点でのイベント実施 ・駅前交流拠点を中心とした人の動線を形成									商工観光課
・サクラ・ヒストリズムの実施									生涯学習課

1-(4) 市内企業をより元気に

❖ 施策のめざす姿

- ・市内の企業経営が活性化し、雇用の増加など地域経済に良い影響をもたらしています。

❖ 施策の指標

	指標	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1	就業者数（人） (出典：工業統計調査)	4,939 人	5,200 人	5,400 人
2	工業製造品出荷額（百万円） (出典：工業統計調査)	205,896 百万円	226,485 百万円	249,133 百万円

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・日本経済は緩やかな改善傾向が続いており、中小企業・小規模事業者を取り巻く状況も改善傾向にあるものの、改善の度合いは規模、業種等によって異なります。また、設備投資や売上高の伸び悩みといった課題も存在します。

目 標

- ・企業が抱える課題や情報を収集し、融資制度による支援のほか可能な限りの支援を行います。
- ・企業ニーズを的確且つ迅速に捉え企業誘致に取り組みます。

❖ 進化事業の構成

進化事業名	進化事業の進め方
<p>01 地元企業 個別支援</p>	<p>地元企業の経営状況を活性化させるため、融資制度等により企業に対しての個別支援を推進します。 工場誘致条例に基づく補助による支援や、企業誘致アドバイザーの活用、また企業振興協議会を通じての市内企業間での情報交換を推進し、地元企業の活力のある経済活動をサポートします。</p>
<p>○工場等誘致事業 ○企業振興協議会</p>	
<p>02 企業誘致事業</p>	<p>雇用環境を充実させ、就業者数の増加を図るため、新たな企業を市内に誘致するための取り組みを推進します。 企業誘致アドバイザーの活用により、企業ニーズを的確に捉えるとともに、市長によるトップセールスを交えながら企業へのアプローチを積極的に行い、市内への企業誘致に向けて取り組みます。</p>
<p>○工場等誘致事業</p>	
<p>03 市内企業 PR事業</p>	<p>雇用の安定化を図り、市内企業の安定した経済活動を支援するため、市内の雇用情報を積極的にPRします。 企業が求める人材へ雇用情報をアプローチするため、成人式での企業紹介冊子の配布や市公式HP、駅前交流館の情報スペース、道の駅等、様々な媒体による情報拡散を行うことでPRに努めます。</p>
<p>○企業振興協議会</p>	
<p>04 地元製品の 優先調達</p>	<p>市内企業の経済活動をサポートする為、さくら市中小企業及び小規模企業振興基本条例の制定により、地元製品の優先調達を推進します。</p>
<p>○企業振興協議会</p>	

政策名	売上げを伸ばす！ 農商工・産業の進化	
施策名	市内企業をより元気に	
施策指標名	①就業者数、②工業製造品出荷額	
指標値	平成28年度	①4,939人 ②205,896百万円
	2020年度	①5,200人 ②226,485百万円
	2026年度	①5,400人 ②249,133百万円
推進委員長	産業経済部長	
推進委員	総合政策課長・農政課長・商工観光課長・学校教育課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
地元企業個別支援	工場等誘致事業	増設した工場の数	0件	3件	6件	・工場誘致条例に基づく補助を実施	・補助制度の拡充
		革新的事業活動による生産性の向上の実現のための臨時措置法(仮称)における基本計画策定及び条例の制定	—	計画の策定及び条例の制定	—	—	・基本計画策定及び条例の制定 ・労働生産性が年間3%以上向上する設備投資した場合、投資に係る固定資産税が3年間ゼロ
	企業振興協議会事業	事業の回数	—	3回	5回	・企業振興協議会を通じての市内企業間での情報交換 ・企業セミナー(企業研修会) ・人材確保セミナー(就活関連)	・企業振興協議会を通じての市内企業間での情報交換 ・企業セミナー(企業研修会) ・人材確保セミナー(就活関連) ・地元企業への親子バスツアー
企業誘致事業	工場等誘致事業	新設した工場の数	0件	2件	4件	・工場誘致条例に基づく補助を実施	・補助制度の拡充
	企業誘致推進事業	アドバイザーの企業訪問数	184回	250回	250回	・企業誘致アドバイザーの活用	・市長トップセールスの実施(大阪府等県外を含む)
市内企業PR事業	企業振興協議会事業	市内企業のPR回数	1回	5回	8回	・成人式等での企業紹介冊子の配布 ・HPでのPR	 ・駅前交流館、道の駅等でのPR
地元産品の優先調達		さくら市中小企業及び小規模企業振興基本条例の制定	—	制定	—	—	・条例制定

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
							地元企業活性化	商工観光課
<ul style="list-style-type: none"> ・企業振興協議会を通じての市内企業間での情報交換 ・企業セミナー(企業研修会) ・人材確保セミナー(就活関連) ・地元企業への親子バスツアー ・求人広告作成 								商工観光課
							企業誘致による 企業数増加	商工観光課
							雇用状況 の安定	商工観光課
							市内企業 活性化	商工観光課

2-(1) 学力 県内トップクラスの達成

❖ 施策のめざす姿

- ・ さくら市内の児童生徒の学力と体力は県内トップクラスです。

❖ 施策の指標

指標		現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)	
1	正答率の県平均との差 (ポイント) (出典：全国学力学習状況 調査)	小6 国語	+1.0 ポイント	+1.5 ポイント	+2.0 ポイント
		小6 算数	+1.6 ポイント	+2.0 ポイント	+2.5 ポイント
		中3 国語	-1.4 ポイント	+1.0 ポイント	+1.5 ポイント
		中3 数学	-2.3 ポイント	+1.0 ポイント	+1.5 ポイント

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・ 平成 28 年度全国学力・学習状況調査（小 6、中 3 対象）、とちぎっ子学習状況調査によると、さくら市の小学生の正答率は県平均より高い状況であるものの、中学生は県平均より低い状況です。
- ・ 学習環境については、電子黒板、パソコン教室、エアコン整備や市単独補助教員、ALT の配置数など県内でも先進的な取組みが行われています。

目 標

- ・ 教師の指導力や子どもの学ぶ意欲を高めます。
- ・ 子どもたちが早寝早起き朝ごはんなどの基本的な生活習慣を身につけられるようにします。
- ・ 補助教員、部活動指導員などの活用により、教師の児童生徒に向き合う時間を確保します。
- ・ 運動、スポーツを通して、健やかな心と身体を育みます。

❖ 進化事業の構成

進化事業名	進化事業のすすめ方
01 学校教育の支援	<p>学力県内トップクラスを達成するためには、学校での教育が最も重要です。そのため、先生が児童・生徒の学習指導に専念できるように、また、先生自身のスキルアップが図れるように、指導力向上のための研修や、補助教員・ALTの配置など様々な学校教育への支援を行います。</p>

- 教育研究所運営事業
- 非常勤講師活用事業
- 児童生徒健康管理事業

02 家庭での生活環境の充実	<p>学力向上のためには、規則正しい生活を送り、しっかり朝ご飯を食べるなど、家庭での生活環境を整えることが必要です。 学力と規則正しい生活には密接な関係があると言われていいますので、そのことを啓発するための事務事業を実施します。</p>
---------------------------------	---

- 教育研究所運営事業
- 社会教育・家庭教育支援事業

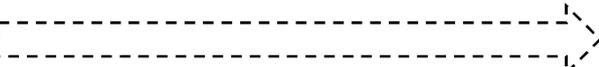
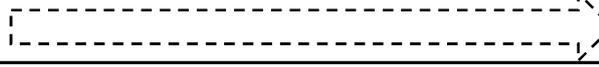
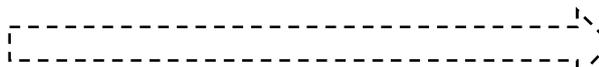
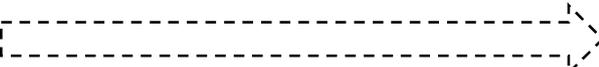
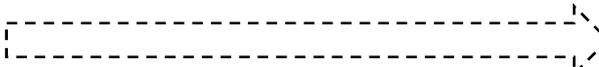
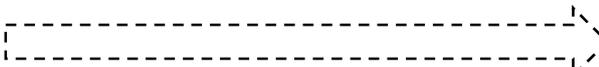
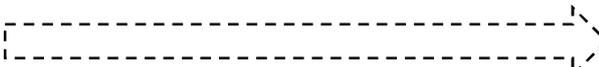
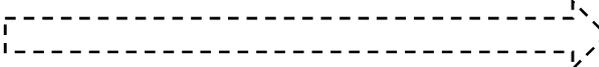
03 気力・体力づくり	<p>気力や体力も学力の一つととらえ、単なる学力だけではなく、気力・体力づくりにも積極的に取り組みます。 学校でのさまざまな体力づくりの取組みのほか、市体育協会・スポーツ団体などによる各種教室や大会等の生涯スポーツの普及推進活動をとおして、新体力テストの成績向上をめざします。</p>
------------------------------	---

- 体育協会補助事業
- 教育研究所運営事業

政策名	気力・体力・学力No.1！ 教育の進化	
施策名	学力 県内トップクラスの達成	
施策指標名	正答率の県平均との差	
指標値	平成28年度	①小6国語 +1.0、②小6算数 +1.6、③中3国語 -1.4、④中3数学 -2.3 (ポイント)
	2020年度	①小6国語 +1.5、②小6算数 +2.0、③中3国語 +1.0、④中3数学 +1.0 (ポイント)
	2026年度	①小6国語 +2.0、②小6算数 +2.5、③中3国語 +1.5、④中3数学 +1.5 (ポイント)
推進委員長	教育次長	
推進委員	学校教育課長・生涯学習課長・スポーツ振興課長・都市整備課長・児童課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
学校教育の支援	教育研究所運営事業	教職員の研修回数	9回	30回	37回	・主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)の実現や、授業力向上のための教職員研修を実施	
		教職員の平均時間外勤務時間	51時間	47時間	44時間	・部活動指導員導入検討(国のガイドラインが示されたら予算計上) ・習熟度別授業の実施 ・個別支援教室での学習支援を実施	
	非常勤講師活用事業	部活動指導員配置人数	-	33人	33人	・外国語支援員の導入 ・理科支援員の導入	
	児童生徒健康管理事業	命の大切さに関する授業の回数	12回	14回	16回	・親子健康教室の開催 ・ふれあい動物教室の開催	
家庭での生活環境の充実	教育研究所運営事業	食に関する指導回数	120回	130回	140回	・栄養教諭による食に関する指導 ・啓発活動を実施	
		毎日同じ時間に寝ている児童生徒の割合	82.0%	85.0%	88.0%	・養護教諭による健康の増進に関する指導を実施	
		学校以外に2時間以上勉強している児童生徒の割合	19.5%	22.5%	25.0%	・市独自学力テストの実施 ・教育委員会作成のリーフレット「シリーズ学力向上」を保護者に配布 ・インターネットトラブル講演会の開催 ・生徒会作成のネットモラルリーフレットの配布	
	社会教育・家庭教育支援事業	家庭教育支援講座実施回数	9回	12回	15回	・親子応援講座・親子学び合い事業の開催	
気力・体力づくり	体育協会補助事業	教室のべ参加者数	90,916人	91,000人	91,000人	・各競技連盟、協会による教室の開催	
	教育研究所運営事業	新体力テスト(小5)の全国平均との差	-0.2ポイント	2ポイント	4ポイント	・各学校において様々な体力づくりの取り組みを実施	
		学校での業間運動の実施校数	6校	6校	6校	・各学校において様々な業間運動を推進	

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
							教師の指導力と児童生徒の学ぶ意欲の向上	学校教育課
								
								
							基本的な生活習慣の確立	学校教育課
								
								
								生涯学習課
							運動・スポーツをととした 健やかな心と身体の育成	スポーツ振興課
								学校教育課
								

2-(2) 課外「さくらスクール」の開設

❖ 施策のめざす姿

- ・さまざまな「さくらスクール」が実施されており、児童生徒の確かな学力・豊かな心・健やかな体が育まれています。

❖ 施策の指標

	指標	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1	さくらスクールで実施されている 教室・講座の数（教室・講座） （出典：生涯学習課調べ）	43 教室・講座	126 教室・講座	161 教室・講座

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・全国の自治体の中には、教育委員会など学校以外の者が主体となって、希望者に対して学習機会の提供を行う「土曜学習」とも呼ぶべき取り組みが行われています。
- ・一部の学童保育でボランティアによる学習支援が行われています。
- ・市青少年センターが体験学習を行っています。
- ・体育協会加盟団体による各種スポーツ教室が行われています。

目 標

- ・大学生や教員 OB など地域住民の協力により、子どもたちの学びを支援する仕組みを確立します。
- ・課外「さくらスクール」の開催をとおして児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体を育みます。
- ・学校との連携により保育園・幼稚園に ALT を派遣し、幼児期から外国語に触れることで子どものコミュニケーション能力を高めます。
- ・里山や自然に慣れ親しむことにより、児童生徒の「ふるさと」を大切にできる心を養います。

❖ 進化事業の構成

進化事業名	進化事業のすすめ方
01 市民塾の開設	<p>児童生徒の確かな学力・豊かな心・健やかな体を育むため、さくら未来塾を開設し、多くの学びの機会を設けます。</p> <p>「生涯にわたり自己実現し、社会に貢献できる人づくり」の目標達成にむけて、学習支援のほか、自然・里山体験活動、ものづくり・スポーツ教室などを開催します。</p>

- 課外「さくらスクール」事業
- 児童生徒就学援助事業

02 5才児からの英語学習の充実	<p>新学習指導要領による英語必修化への対応や、グローバル人材の育成のため、5才児からの英語学習を充実させます。</p> <p>保育園へALTを派遣したり、幼児が楽しんで英語に触れられるような英語遊びプログラムを作成したりすることで、コミュニケーション能力の素地を養います。</p>
-----------------------------------	---

- 仮称：保育園・幼稚園巡回英語塾
- 外国語教育推進事業

03 里山体験学習の充実	<p>さくら市の里山や自然に慣れ親しみながら「ふるさと」を大切にする心を養います。</p> <p>里山体験学習の充実のため、自然・歴史体験塾や、子どもが自然の中で自由に、創造的に遊べるプレイパーク事業を検討していきます。</p>
-------------------------------	--

- 仮称：自然・歴史体験塾
(青少年センター事業)

政策名	気力・体力・学力No.1！ 教育の進化	
施策名	課外「さくらスクール」の開設	
施策指標名	さくらスクールで実施されている教室・講座の数	
指標値	平成28年度	43 教室・講座
	2020年度	132 教室・講座
	2026年度	160 教室・講座
推進委員長	教育次長	
推進委員	学校教育課長・生涯学習課長・スポーツ振興課長・都市整備課長・児童課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
市民塾の開設	課外「さくらスクール」事業	学力アップ小学生コースののべ参加者数	0人	1,440人	4,320人	<ul style="list-style-type: none"> ・学力コースの計画策定、名称決定 ・指導者募集、参加者募集 	★さくら未来塾ぐんぐん学力アップコース小学生コースの開催
		学力アップ中学生コースののべ参加者数	0人	4,560人	6,080人		★さくら未来塾ぐんぐん学力アップコース中学生コースの開催
		体験コースののべ参加者数	0人	560人	800人		<ul style="list-style-type: none"> ・体験コースの計画策定、名称決定 ・体験提供可能団体、企業の決定、参加者募集
	児童生徒就学援助事業	寺子屋※のべ参加者数	240人	280人	280人	・寺子屋の開催	
5才児からの英語学習の充実	仮称: 保育園・幼稚園巡回英語塾	英語あそびプログラムへの参加のべ園児数	0人	540人	1080人	・英語遊びプログラムの作成	★英語遊びプログラムの実施(公立保育園の年長児対象に年2回)
	外国語教育推進事業					・保育園へのALTの派遣検討	★保育園へのALTの派遣の実施(巡回英語塾への協力)
里山体験学習の充実	仮称: 自然・歴史体験塾(青少年センター事業)	体験学習の参加者数	38人	60人	120人	<ul style="list-style-type: none"> ・里山体験学習の計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・里山体験学習の開催(市民塾生も参加) ・プレイパーク事業の検討

※寺子屋・・・ 誰でも通える学び直しの場を提供することを目的とし、不登校気味の児童生徒や、高卒認定試験を目標とする社会人などが参加している。

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
・塾頭の設置							地域住民・生徒による学びの多さを支援する仕組みの確立と提供	生涯学習課 学校教育課
・体験の見直し、新しい体験の検討								生涯学習課 スポーツ振興課
								学校教育課
・英語遊びプログラムの実施(公立保育園の年長児対象に年3回)	・英語遊びプログラムの実施(市内幼稚園保育園の年長児対象に年2回)							コミュニケーション能力の向上
							・英語遊びプログラムの実施(市内幼稚園・保育園で回数を拡大)	
・プレイパーク事業の実施							「ふるさと」を大切にする心の醸成	生涯学習課

2- (3) ICT 教育の推進

❖ 施策のめざす姿

- ・児童生徒がICT教材を活用して効果的に学習しています。

❖ 施策の指標

	指標	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1	児童生徒へのICT活用を指導する能力が備わっている教員の割合 (%) (出典：学校における教育の情報化の実態に関する調査)	65.8%	70.0%	75.0%
2	小学校4年生から6年生までの児童数に対する児童用タブレットの導入台数の割合 (%) (出典：学校教育課調べ)	0%	33.4%	100.0%
3	中学校1年生から3年生までの生徒数に対する生徒用タブレットの導入台数の割合 (%) (出典：学校教育課調べ)	0%	33.4%	100.0%

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・全校全教室に電子黒板及び専用PCが導入されています。
- ・小学校全教室に専用PCが導入されています。
- ・全校の特別支援教室にタブレットPCが導入されています。
- ・4校のパソコン教室には、タブレットPCが導入されています。

目 標

- ・ICT教材を活用した効果的な教育・学習方法を確立します。
- ・タブレットPCなど新たなICT教材の効果的な活用方法や効率的な導入方法について研究し、計画的に導入を行うことでICT教育環境を充実させます。

❖ 進化事業の構成

進化事業名	進化事業のすすめ方
01 ICT教材の活用	ICT教材を活用した効果的な学習を実現するため、先生の負担軽減や利活用方法の研究などさまざまな支援を実施します。 教育用ICT機器の管理や授業中の児童・生徒のサポートを行うICT支援員の設置などを実施していきます。 授業だけでなく、家庭学習などにおいてもICT教材を活用することで、児童・生徒がみずからすすんで学ぶ力がつけられるような活用方法について研究します。

- 教育研究所運営事業
- 小学校情報教育推進事業
- 中学校情報教育推進事業

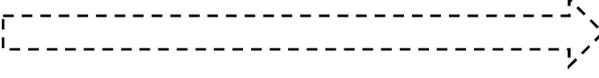
02 ICT教材の導入	効果的な教育用ICT機器として注目を浴びているタブレットPCや、教材アプリなどについて研究・検証を行い、計画的な導入を行うことで、ICT教育環境の充実を図ります。 特にタブレットPCなど新たなICT教材については、モデル校を指定し、実際の授業で使用しながら研究・改善を図り、効果的な活用方法を検討していきます。
------------------------------	--

- 小学校情報教育推進事業
- 中学校情報教育推進事業

政策名	気力・体力・学力No.1！ 教育の進化	
施策名	ICT教育の推進	
施策指標名	児童のICT活用を指導する能力が備わっている教員の割合	
指標値	平成28年度	65.8%
	2020年度	70.0%
	2026年度	75.0%
推進委員長	教育次長	
推進委員	学校教育課長・生涯学習課長・スポーツ振興課長・都市整備課長・児童課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
ICT教材の活用	教育研究所運営事業	タブレット利活用研修回数	1回	4回	8回	・タブレット利活用研修の実施	
	小学校情報教育推進事業	ICT支援員の設置校数	0校	2校	4校	・ICT支援員配置検討	★ICT支援員を学校に配置
	中学校情報教育推進事業		0校	2校	2校	・ICT支援員配置検討	★ICT支援員を学校に配置

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
							I C T 教材 ・学 習方 法 の 確 立 的 効 果	学校教育課
								
								

政策名	気力・体力・学力No.1！ 教育の進化	
施策名	ICT教育の推進	
施策指標名	児童のICT活用を指導する能力が備わっている教員の割合	
指標値	平成28年度	65.8%
	2020年度	70.0%
	2026年度	75.0%
推進委員長	教育次長	
推進委員	学校教育課長・生涯学習課長・スポーツ振興課長・都市整備課長・児童課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
ICT教材の導入	小学校情報教育推進事業	ICT利活用モデル校に指定した小学校数	0校	2校	2校	・氏小、喜小 ICT機器の更新内容の検討(授業用、PC教室等)	
						・押上小学校をモデル校に指定し研究	・効果的なタブレットPC活用の研究(朝学習、授業における活用法)教材アプリの研究
		小4～小6児童数に対する児童用タブレット台数の割合	0%	34%	100%	-	・他自治体におけるタブレットの整備、活用状況についての情報収集、課題整理(モデル校での研究事業と連動)
	中学校情報教育推進事業	ICT利活用モデル校に指定した中学校数	0校	1校	1校	・氏中、喜中 ICT機器の更新内容の検討(授業用、PC教室等)	
						-	★喜連川中学校をモデル校に指定し研究(効果的なタブレットPCの活用、教材アプリの研究)
		中1～中3生徒数に対する生徒用タブレット台数の割合	0%	34%	100%	-	・他自治体におけるタブレットの整備・活用状況についての情報収集、課題整理(モデル校での研究事業と連動)

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署	
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026		
	・氏小、喜小 ICT機器の更新 (授業用、PC教室等)	・4小 ICT機器の更新 (授業用)	・4小 ICT機器の更新 (PC教室)					計画的な導入によるICT教育環境の充実	学校教育課
・各校の情報教育主任を対象とした授業見学会の実施(研究結果の共有、氏小、喜小のPC教室入替への反映)	・情報教育主任以外の教員へも授業見学(研究授業)を実施 ・1小をモデル校に指定し研究								
・学校内外におけるタブレットの管理、運用指針の策定、学校(教職員・児童)・保護者への周知	・市内6小学校の当該年度の4年生の児童数分のタブレットを整備(3年間で順次台数増)			・小4～6年までの1人1台の環境整備完了					
・氏中、喜中 ICT機器の更新 (授業用、PC教室等)									
・活用研究(朝学習、理科を中心とした授業、総合的な学習の時間など) 情報教育主任を対象に授業見学会を実施し、研究成果を共有	・情報教育主任以外の教員へも授業見学(研究授業)を実施								
・学校内外におけるタブレットの管理・運用指針の策定、学校(教職員・生徒)・保護者への周知	・市内2中学校の当該年度の1年生の生徒数分のタブレットを整備(3年間で順次台数増)			・中1～3年までの1人1台の環境整備完了					

2-(4) スポーツ教育施設の充実

❖ 施策のめざす姿

- ・市内に体育施設が充実しており、多くの市民が利用しています。

❖ 施策の指標

	指標	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1	最適化計画・再整備計画等の策定数 (出典：スポーツ振興課調べ)	0	1	2

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・総合公園プールやB & Gプールは、まもなく耐用年数を迎えます。
- ・これまでに小中学校のプールの維持補修には多額の予算を投入してきましたが、今後も同様に必要です。
- ・中学校の格技場の老朽化が進んでいます。
- ・市内の公共施設の公共施設等総合管理計画を策定しています。

目 標

- ・将来に向けた総合公園プールやB & Gプール、小中学校のプールの在り方、今後の方向性を示す、「プール最適化計画」を策定します。
- ・体育館・武道館等の屋内体育施設について、将来の方向性を示す「屋内体育施設最適化計画」を策定します。

❖ 進化事業の構成

進化事業名	進化事業のすすめ方
01 プール最適化 計画の策定	<p>市内に10か所(学校のプールを含む)ある公共施設のプールの老朽化や、屋内プールについての市民ニーズの高まりから、さくら市のプールのあり方を総合的に検証し、今後の方向性を示すため、プール最適化計画の策定を行います。</p> <p>プール最適化計画に基づき、再整備、統廃合などの事業を実施していきます。</p>

○プール最適化計画策定事業

02 体育館・武道館 等屋内体育施設 の最適化の検討 及び計画策定	<p>体育館・武道館等の屋内体育施設について、社会構造や市民ニーズの変化に対応するため、将来の方向性を示す最適化計画の検討及び計画策定を行います。</p> <p>最適化計画に基づき、再整備、統廃合などの事業を実施していきます。</p>
--	---

○屋内体育施設最適化計画策定事業

政策名	気力・体力・学力No.1！ 教育の進化	
施策名	スポーツ教育施設の充実	
施策指標名	最適化計画・再整備計画等の策定数	
指標値	平成28年度	0
	2020年度	1
	2026年度	2
推進委員長	教育次長	
推進委員	学校教育課長・生涯学習課長・スポーツ振興課長・都市整備課長・児童課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
プール最適化計画の策定	プール最適化計画策定事業	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・プール最適化計画に係る基礎資料の収集及び学校教育課との打合せ、調整会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・他県等の情報収集及び先進地視察 ・プール最適化計画素案作成
体育館・武道館等屋内体育施設最適化の検討及び計画策定	屋内体育施設最適化計画策定事業	-	-	-	-		<ul style="list-style-type: none"> ・屋内体育施設に係る基礎資料の収集 ・先進事例等の情報収集 ・市民アンケートの実施

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
<ul style="list-style-type: none"> ・検討部会・検討委員会の開催 ・プール最適化計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・プール最適化計画に基づく事業実施(解体・新設・長寿命化等) 						<ul style="list-style-type: none"> (市内プールの最適化 再整備・統廃合) 	スポーツ振興課
<ul style="list-style-type: none"> ・関連各課との調整会議 ・先進地視察 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内体育施設最適化計画の素案作成 ・検討部会・検討委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内体育施設最適化計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・最適化計画に基づく事業実施(地元連絡調整・解体・再整備・長寿命化等) 				<ul style="list-style-type: none"> (屋内体育施設の最適化 再整備・統廃合) 	スポーツ振興課

3- (1) 子育て世代支援センターの開設

❖ 施策のめざす姿

- ・子育て支援サービスが充実し、「親になるならさくら市」としてさくら市が選ばれています。

❖ 施策の指標

指標		現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020年度)	目標値 (2026年度)
1	子育て支援のサービスや環境が充実していると思う保護者の割合 (%) (出典：市民アンケート)	81.1 %	83.0 %	83.0 %
2	合計特殊出生率 (人) (出典：さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口ビジョン設定の仮定値)	1.59 人	1.70 人	1.85 人

※

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月に始まっています。
- ・「まち・ひと・しごと創生基本方針(平成27年6月閣議決定)」において、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的支援を提供するワンストップ拠点「子育て世代包括支援センター」の整備が求められています。
- ・子育て世代への経済的支援策として、18歳までの医療費を現物支給する「児童医療費助成制度」を実施しています。

目 標

- ・「子育て世代包括支援センター」の機能として、妊娠期・出産直後・子育て期の各ステージを通じて、関係機関が連携し、切れ目ない支援・コーディネート(相談)体制を構築します。
- ・生活に困窮する子育て世代への支援を充実させます。

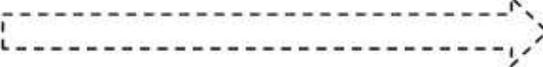
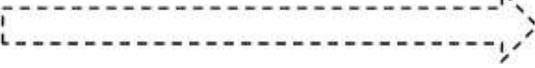
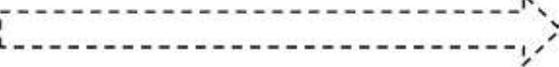
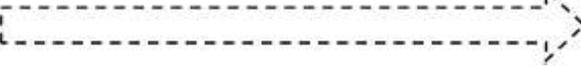
❖ 進化事業の構成と指標

進化事業名	進化事業の進め方
01 子育て世代包括支援センターの充実	<p>平成29年4月、妊娠期から子育て期に渡るまでの切れ目ない支援を提供する拠点として、子育て世代包括支援センターを氏家・喜連川両保健センターに設置しました。それに伴い、当事業内で下記の取組を新たに実施し、今後も継続していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○妊娠届出時に専門職による全数面接 ○子育て応援プラン・支援のプラン作成 ○母子保健コーディネーターによる妊婦さんもしもし電話 ○産後検診（2週間・1ヶ月）費用の助成、産後ケア事業 <p>産後ケアをより利用しやすくするため自己負担額の減額や、産後ヘルパーの導入を検討し、さらなるセンターの充実を図ります。</p>
<p>○妊娠出産包括支援事業</p>	
02 子育てのための経済的支援	<p>子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、児童医療費の18歳までの現物給付を継続して実施します。</p>
<p>○児童医療費助成事業</p>	
03 女性が参加しやすい環境づくり	<p>女性の社会進出しやすい環境を整備するため、保育施設整備基本計画の策定や保育園や学童保育実施場所の確保を行い、待機児童0への取り組みを進めます。男女が平等となっている社会を目指すためイベント等で啓発活動を継続して実施します。</p>
<p>○民間保育園事業、管外保育事業 ○各保育園管理運営事業 ○幼稚園事業、地域型保育事業 ○放課後児童健全育成事業 ○男女共同参画推進事務</p>	
04 雇用環境の充実	<p>平成28年12月に企業振興協議会を設立しました。協議会会員数を増やし、市内企業紹介冊子の作成や企業研究セミナー等を実施し、雇用環境の充実に努めます。</p>
<p>○企業振興協議会</p>	
05 困窮世帯への支援	<p>生活困窮世帯の生徒への学習支援を行い、学習・生活習慣の確立と学習意欲の向上を図り、志望校合格を支援します。</p> <p>婦人相談室、家庭児童相談室を継続して運営し、生活不安の解消や、進学時の修学資金資金借入等の支援を専門的に行います。</p> <p>経済的な理由で小中学校に就学することが困難な児童生徒の保護者に対し、費用の一部を援助します。</p>
<p>○生活困窮者自立支援事業 ○婦人相談室運営事業、家庭児童相談室運営事業 ○児童生徒就学援助事業</p>	

政策名	母になるならさくら市で！働き・子育て環境の進化	
施策名	子育て世代支援センターの開設	
施策指標名	①子育て支援サービスのサービスや環境が充実していると思う保護者の割合 ②合計特殊出生率	
指標値	平成28年度	①81.1%
	2020年度	①83.0%
	2026年度	①83.0%
推進委員長	市民福祉部長	
推進委員	総合政策課長・市民福祉課長・商工観光課長・健康増進課長・児童課長・都市整備課長・環境課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
子育て世代包括支援センターの充実	妊娠出産包括支援事業	産後退院してから1ヶ月程度の間、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた割合	95.0%	98.0%	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター開設 ・産前・産後サポート事業（電話、訪問、教室） ・産後ケア事業 ・地域で支える子育てについてのアンケート実施 	★産後ケア自己負担額減額 ・産前・産後ヘルパー導入の検討 
子育てのための経済的支援	児童医療費助成事業	負担軽減された年間医療費総額	196,889千円	208,367千円	191,270千円	<ul style="list-style-type: none"> ・児童医療費助成事業の実施 	
女性が参加しやすい環境づくり	民間保育園事業・管外保育園事業・各保育園管理運営事業・幼稚園事業・地域型保育事業	待機児童数	6人	0人	0人	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園での養護と教育の一体的な保育の実施 ・民間保育施設に対する助成 ・幼稚園、認定こども園に対する助成 ・地域型保育施設に対する助成 	
	放課後児童健全育成事業	待機児童数	0人	0人	0人	<ul style="list-style-type: none"> ・留守家庭児童の健全な保護及び育成の実施 	
	男女共同参画推進事務	男女が平等となっていると思う市民の割合	70.4%	70.0%	70.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画都市宣言記念イベントを実施し雇用環境の充実を啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆめ！さくら博で啓発活動 ・男女共同推進委員会と連携し、男女共同参画発行誌のなかで啓発

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
・支援メニューの 開拓							確切妊娠 立れ期 目期 の な ら な い 子 育 て 期 ま で 支 援 体 制 の	健康増進課
							充の子 実経育 濟て 的世 支帯 援へ	児童課
							の待機 整備 児童 ゼロ 及び 女性 が 社会 進出 し や す い 環 境	児童課
								総合政策課
								

政策名	母になるならさくら市で！ 働き・子育て環境の進化	
施策名	子育て世代支援センターの開設	
施策指標名	①子育て支援サービスのサービスや環境が充実していると思う保護者の割合 ②合計特殊出生率	
指標値	平成28年度	①81.1%
	2020年度	①83.0%
	2026年度	①83.0%
推進委員長	市民福祉部長	
推進委員	総合政策課長・市民福祉課長・商工観光課長・健康増進課長・児童課長・都市整備課長・環境課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
雇用環境の充実	企業振興協議会事務	事業の回数	0回	3回	5回	<ul style="list-style-type: none"> 企業振興協議会を通じての市内企業間での情報交換 企業セミナー（企業研修会） 人材確保セミナー（就活関連） 	<ul style="list-style-type: none"> 企業振興協議会を通じての市内企業間での情報交換 企業セミナー（企業研修会） 人材確保セミナー（就活関連）
困窮世帯への支援	生活困窮者自立支援事業	志望校への合格率	90.0%	90.0%	90.0%	・学習支援事業を継続して実施	
	婦人相談室運営事業	相談解決率	1.0%	10.0%	10.0%	・婦人相談室の運営	
	家庭児童相談室運営事業	終結件数／対応件数	38.0%	50.0%	50.0%	・家庭児童相談室の運営	
	児童生徒就学援助事業	推定貧困児童数に対する就学援助認定割合	42.0%	46.0%	50.0%	<ul style="list-style-type: none"> 入学説明会、広報等での制度周知 入学準備金の入学前交付 	★準要保護の中学生を対象としたクラブ活動費助成を新設

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
<ul style="list-style-type: none"> ・企業振興協議会を通じての市内企業間での情報交換 ・企業セミナー(企業研修会) ・人材確保セミナー(就活関連) ・求人広告作成 							雇用環境の充実	商工観光課
	・現状に合わせ、事業見直しの運用						困窮世帯への支援充実	市民福祉課
						児童課		
						児童課		
						学校教育課		

3- (2) 空き住宅活用支援、優良住宅の提供

❖ 施策のめざす姿

- ・空き住宅活用施策や優良住宅が提供されることで、子育て世代の定住者が増加しています。

❖ 施策の指標

指標	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020年度)	目標値 (2026年度)
1 子育て世代（20歳～49歳）の人口（人） (出典：都市整備課調べ)	16,922 人	17,112 人	17,192 人
2 住宅建築棟数（H28 から累計） (出典：都市整備課調べ)	245 棟	1,380 棟	3,036 棟

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・空き家等対策の推進に関する特別措置法が平成26年に施行されました。
- ・平成28年10月より、「空き家バンク事業」を開始しました。

目 標

- ・区画整理事業や民間開発の誘導をさらに進めることで、県内外からの移住、定住者を増やします。
- ・さくら市に住み続けてもらう施策として、多世代同居（近居）支援制度などの検討を行います。

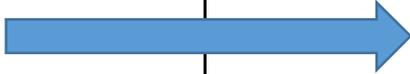
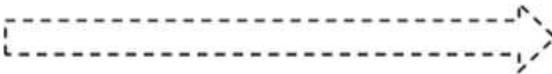
❖ 進化事業の構成と指標

進化事業名	進化事業の進め方
01 空き家・空き地 活用支援	地域資源である空き家、空き地の有効活用、利用促進について、市、栃木県宅地建物取引業協会、さくら市内不動産業者が官民一体となり推進し、転入者の増加に努めます。
○空き家バンク事業 ○空き地バンク事業	
02 優良住宅の提供	上阿久津地内の区画整理事業、保留地販売促進交付金を継続して実施し、優良な宅地の供給、住宅建築棟数の増加に取組み、子育て世代の人口増加を図ります。
○上阿久津台地区区画整理事業	
03 多世代同居（近居）支援	定住者を支援し、転出者数を抑制するため、多世代同居（近居）支援事業の情報収集、調査・研究をします。社会構造等を勘案し、必要に応じた支援策を企画、運営します。
○多世代同居（近居）支援制度検討事業	
04 民間開発の誘導	市街地の合理的な土地利用を促進し、優良な宅地の増加を図るため、さくら市土地開発指導要綱を改正し、用途地域内の最低敷地面積の制限を緩和します。要綱改正により、市街地における優良宅地を開発し易い環境を整備し、民間による宅地の開発を促進し、子育て世代の人口増加を図ります。
○さくら市土地開発指導要綱の改正	

政策名	母になるならさくら市で！ 働き・子育て環境の進化		
施策名	空き住宅活用支援、優良住宅の提供		
施策指標名	①子育て世代(20歳～49歳)の人口 ②住宅建築棟数(H28から累計)		
指標値	平成28年度	16,922人	245棟
	2020年度	17,112人	1,380棟
	2026年度	17,192人	3,036棟
推進委員長	市民福祉部長		
推進委員	総合政策課長・市民福祉課長・商工観光課長・健康増進課長・児童課長・都市整備課長・環境課長		

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
空き家、空き地活用支援	空家バンク事業	空家バンク登録物件数(累計)	3件	15件	30件	・空き家バンク事業拡充のための調査・研究 ・先進地視察 ・協力業者との意見交換会の実施	・空き家バンク事業を継続して運用 ・業務改善の検討実施(PDCAの実践)
	(仮)空地バンク事業	空地バンク登録物件数(累計)	—	8件	20件	・空き地バンク設立のための調査研究 ・先進地視察 ・協力業者との意見交換会の実施	・空き地バンク運用開始 ・業務改善の検討実施(PDCAの実践)
優良住宅の提供	上阿久津台地区画整理事業	当該年度に売却した保留地販売区画数	—	56区画	0	・保留地販売促進交付金 ・24区画売却	・保留地販売促進交付金 ・19区画売却
多世代同居(近居)等支援	多世代同居(近居)等支援制度検討事業	多世代同居(近居)等支援事業の検討	—	—	—	・PT設置 ・情報収集、調査・研究	・効果検証 ・制度設立 ・必要に応じ、予算要求
民間開発の誘導	土地開発指導要綱の改正	—	0	1	1	・土地開発する際の最低敷地面積を緩和するため、土地開発指導要綱の改正を実施	・土地開発指導要綱の運用

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署	
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026		
								空き家・空き地の増加	総合政策課
								地の活用による	総合政策課
・保留地販売促進交付金 ・13区画売却								保留地の完売	都市整備課
・事業開始								多世代同居（近居）の取組（実施）	総合政策課
								民間事業者による宅地開発	都市整備課

3- (3) 結婚支援体制の確立

❖ 施策のめざす姿

- ・結婚支援体制が充実し、さくら市の定住者が増加しています。

❖ 施策の指標

指標		現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020年度)	目標値 (2026年度)
1	年間婚姻数（組） (出典：栃木県人口動態統計)	229組	220組	220組

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・人口減少が進む中、さくら市への移住・定住を促進するため、安心して結婚・出産・子育てができるよう支援体制の整備が求められています。
- ・平成27年度より、婚活イベントを年2回実施しています。

目 標

- ・成婚につながる効果的な支援策に取り組みます。

❖ 進化事業の構成と指標

進化事業名	進化事業の進め方
01 結婚支援の 計画策定	結婚に対する機運の醸成、男女の出会いの場を創出する取り組みを実施するとともに成婚につながる事業を調査・研究し、結婚を支援する事業計画の策定を行います。 計画書に基づき、新たな事業を企画・運営し、婚姻数の維持を図ります。

○結婚支援に関する計画書策定事業

02 結婚支援体制の 充実	現在実施している結婚支援事業「咲くらコン」を継続的に実施するとともに、イベント内容や実施回数等事業の拡充を検討し、イベントの参加者を増加を図ります。 また、結婚に至るまでの支援や、結婚後の支援を充実させ、安心して結婚ができる体制を構築し、結婚に対する機運の醸成を図ります。
--	---

○結婚支援事業

政策名	母になるならさくら市で！ 働き・子育て環境の進化	
施策名	結婚支援体制の確立	
施策指標名	年間婚姻数	
指標値	平成28年度	229組
	2020年度	220組
	2026年度	220組
推進委員長	市民福祉部長	
推進委員	総合政策課長・市民福祉課長・商工観光課長・健康増進課長・児童課長・都市整備課長・環境課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
結婚支援の計画策定	結婚支援に関する計画書策定事業	—	0	1	1	<ul style="list-style-type: none"> 結婚支援に関する事業調査・検討 	<ul style="list-style-type: none"> 結婚支援計画書策定作業 計画策定とともに必要な新規個別事業の検討 新規個別事業は状況に応じ事業化
結婚支援体制の充実	結婚支援事業	婚活イベント参加者数(累計)	173名	490名	970名	<ul style="list-style-type: none"> 結婚支援事業(咲くらコン)を継続して実施 	<ul style="list-style-type: none"> 他市町の取組を調査 状況に応じ、結婚支援事業の拡充(内容、実施回数等)を検討
							※結婚支援計画書策定に伴い、新規事業追加予定

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
・計画策定後は事業化の検討を実施 							に新たな結婚支援事業の機運醸成の実施	総合政策課
		・状況に応じ、結婚支援事業を見直して実施 					結婚支援事業の充実及び婚	総合政策課

3- (4) 環境にやさしいさくら市

❖ 施策のめざす姿

- ・さくら市の素晴らしい環境資源を次世代に継承するために、持続可能なエネルギーの活用等を推進します。

❖ 施策の指標

指標	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020年度)	目標値 (2026年度)
1 太陽光やヒートポンプなどの新エネルギーを導入している市民の割合 (%) (出典：市民アンケート)	18.4 %	20.0 %	25.0 %

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・私たちの快適で豊かな暮らしは、技術の進歩だけでなく、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済システム、経済活動の多様化により維持されてきました。
- ・この日常生活や事業活動を維持するために大量のエネルギーを消費しています。
- ・そのエネルギーの多くは化石燃料から得ており、化石燃料の8割以上は、海外からの輸入に頼っているのが現状です。
- ・化石燃料の消費は、温室効果ガスの排出につながり、地球温暖化問題にも大きな影響を与えています。

目 標

- ・化石燃料に頼らない新たなエネルギーの活用の普及を図り、環境にやさしいさくら市を目指します。

❖ 進化事業の構成と指標

進化事業名	進化事業の進め方
01 再生可能 エネルギーの 活用	<p>よりよい環境を次世代に継承するため、再生可能エネルギー利用機器設置費の補助などを実施することにより、再生可能エネルギーの普及・活用を図り、エネルギー源の多様化、温室効果ガスの排出量削減等を推進します。</p>

- 再生可能エネルギー利用機器設置費補助金
- 第2次地球温暖化対策実行計画策定事業

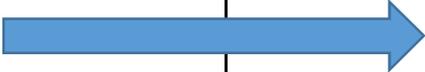
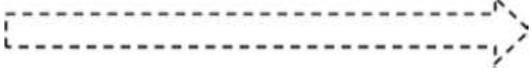
02 環境保全 活動の推進	<p>環境に関する情報の提供や、各種イベントで環境啓発活動を実施することにより、環境に対する意識の向上を図り、日常生活や事業活動における省エネ取組を推進します。</p>
--	--

- 環境啓発事業
- 第2次環境基本計画事業
- バイオマス関連事業の推進

政策名	母になるならさくら市で！ 働き・子育て環境の進化	
施策名	環境にやさしいさくら市	
施策指標名	太陽光やヒートポンプなどの新エネルギーを導入している市民の割合	
指標値	平成28年度	18.4%
	2020年度	20.0%
	2026年度	25.0%
推進委員長	市民福祉部長	
推進委員	総合政策課長・市民福祉課長・商工観光課長・健康増進課長・児童課長・都市整備課長・環境課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
再生可能エネルギーの活用	再生可能エネルギー利用機器設置費補助金	住宅用太陽光発電システム設置件数	663件	1063件	1663件	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次さくら市地球温暖化対策実行計画運用 ・再生可能エネルギー利用機器設置費補助金の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次さくら市地球温暖化対策実行計画策定、運用
	地球温暖化対策実行計画策定事業	温室効果ガス削減率	2.69%	第3次計画により決定	第4次計画により決定		
環境保全活動の推進	環境啓発事業	イベント、講座受講者で環境問題に関心を持った人の割合	73%	80%	85%	<ul style="list-style-type: none"> ・自然観察会の開催 ・ゆめ！さくら博環境課ブースでの環境に関する啓発 	
	環境基本計画事業	環境基本計画実績報告書の公表	1	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次さくら市環境基本計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次さくら市環境基本計画の進捗状況の管理、公表
	バイオマス関連事業の推進	バイオマス産業都市構想の策定	0	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス産業都市構想についての情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス産業都市構想についての調査、研究 ・先進地視察研修

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署	
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026		
				・第4次 さくら市 地球温 暖化対 策実行 計画策 定、運 用			普新化 及た石 な燃 エ料 ネに ル頼 ギら ー ない	環境課	
								環境保 全活 動の 普及	環境課
									
・バイオマス産業 都市構想の策定									総合政策課 環境課 農政課 商工観光課

4-(1) 地域包括ケア体制の確立

❖ 施策のめざす姿

- ・介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、住まい・介護・医療・予防・生活支援が包括的に提供される体制が整っています。

❖ 施策の指標

指標	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1 介護サービス体制が充実している と思う高齢者の割合 (%) (出典：市民アンケート)	79.0 %	80.0 %	81.5 %
2 在宅福祉サービスが充実している と思う高齢者の割合 (%) (出典： 喜連川支所市民生活課調べ)	26.3 %	28.6 %	32.2 %
3 社会参加している高齢者の割合 (%) (出典：市民アンケート)	45.8 %	55.0 %	68.8 %
4 自立している高齢者の割合 (%) (出典：保険高齢課調べ)	84.9 %	89.0 %	95.0 %

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・厚生労働省は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となってしまった方も住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケア体制」の構築を進めています。

目 標

- ・地域の自主性に基づき、地域の特性に応じた「地域包括ケア体制」を構築します。
- ・医療と介護のシームレス（途切れのない）な連携を構築するとともに、ボランティア等の生活支援の担い手の養成、発掘等、地域資源の開発やそのネットワーク化に取り組みます。

❖ 進化事業の構成

進化事業名	進化事業の進め方
01 介護サービス 施設の整備	特別養護老人ホームの入所待機者数ゼロを目指すとともに、市内で提供される入居系サービス・居宅系サービスの充実を目指します。
○介護基盤緊急整備特別対策事業費	
02 介護予防 サービスの充実	基準緩和型サービス（従前の介護予防訪問介護・介護予防通所介護の基準を緩和したサービス）を提供する体制をつくとともに、一般介護予防事業の参加者の増加を目指します。
○介護予防・生活支援サービス事業、水中ゆうゆうウォーキング事業、はつらつ元気塾事業、高齢者教室事業	
03 生活支援体制の 整備	居場所づくりのため、行政区などによるサロン活動を促進するとともに、生活支援サポーター・生活支援コーディネーターを増員し、地域での生活全般を支援する体制を整えます。
○生活支援体制整備事業、介護入門研修事業、見守り福祉ネットワーク推進事業、職員研修事務	
04 在宅医療と 介護の連携	在宅医療と介護サービスの連携により、高齢者の在宅生活を支援する体制を強化するとともに、医療機関と連携し、訪問看護サービス等を提供する事業者の増加を目指します。
○介護基盤緊急整備特別対策事業費	
05 認知症施策の 充実	認知症の方の生活を地域全体で支援する体制を整えるとともに、市民の認知症への理解を深めます。
○認知症総合支援事業、認知症サポーター養成事業	
06 高齢者の 社会参加の促進	高齢者が地域社会の支え手として、生涯にわたり生きがいを持って暮らせる「生涯現役社会」の実現を目指して取り組みを推進します。
○ボランティアポイント制度事業、シルバー人材センター補助事業	

政策名	いつまでも安心な暮らしのために… 医療・福祉・移動手手段の進化				
施策名	地域包括ケア体制の確立				
施策指標名	① 介護サービス体制が充実していると思う高齢者の割合				
	② 在宅福祉サービスが充実していると思う高齢者の割合				
	③ 社会参加している高齢者の割合				
	④ 自立している高齢者の割合				
指標値	平成28年度	79.0%	26.3%	45.8%	84.9%
	2020年度	80.0%	28.6%	55.0%	89.0%
	2026年度	81.5%	32.2%	68.8%	95.0%
推進委員長	市民福祉部長				
推進委員	総合政策課長・総務課長・市民福祉課長・保険高齢課長・健康増進課長・児童課長・喜連川支所市民生活課長・商工観光課長・学校教育課長				

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
介護サービス施設の充実	介護基盤緊急整備特別対策事業費	施設整備率	0%	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム整備に要する経費の助成 ・小規模多機能型居宅介護施設整備の実施者の募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護施設整備に要する経費の助成 ・特別養護老人ホーム整備の実施者の募集 ・ショートステイ施設の特別養護老人ホームへの転換
		市内入居系サービス定員数	424人	557人	557人		
		居宅系サービス事業所数	28事業所	29事業所	30事業所		
介護予防サービスの充実	介護予防・生活支援サービス事業	基準緩和型サービス指定事業所数	0事業所	22事業所	22事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・基準緩和型サービスの基準等の設定 ・通所型サービスC事業実施(2クール) 	<ul style="list-style-type: none"> ・基準緩和型サービスの実施(経過措置期間) ・通所型サービスC事業実施(3クール)
		短期集中予防サービス利用者数	0人	30人	30人		
	水中ゆうゆうウォーキング事業	水中ゆうゆうウォーキング参加者数(延べ)	207人	240人	360人	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を対象に水中運動を実施 	
	はつらつ元気塾事業	はつらつ元気塾参加者数	838人	1,000人	1,000人	<ul style="list-style-type: none"> ・体力測定・筋力アップ体操・口腔体操を実施 	
	高齢者教室事業(地区老人クラブ)	参加者数	381人	550人	600人	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する地区老人クラブを対象に介護予防に係る出前講座を実施 	

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署	
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026		
・特定施設入居者生活介護指定施設の開設	・特別養護老人ホームの開設	・各施設の運営	→				介護サービス施設の充実	介護サービスを提供する	保険高齢課
・基準緩和型サービスの実施	→	→					介護予防サービスの充実 利用しやすい	保険高齢課	
	→	→						保険高齢課	
	→	→						保険高齢課	
	→	→						保険高齢課	
	→	→						保険高齢課	

政策名	いつまでも安心な暮らしのために… 医療・福祉・移動手手段の進化				
施策名	地域包括ケア体制の確立				
施策指標名	① 介護サービス体制が充実していると思う高齢者の割合				
	② 在宅福祉サービスが充実していると思う高齢者の割合				
	③ 社会参加している高齢者の割合				
	④ 自立している高齢者の割合				
指標値	平成28年度	79.0%	26.3%	45.8%	84.9%
	2020年度	80.0%	28.6%	55.0%	89.0%
	2026年度	81.5%	32.2%	68.8%	95.0%
推進委員長	市民福祉部長				
推進委員	総合政策課長・総務課長・市民福祉課長・保険高齢課長・健康増進課長・児童課長・喜連川支所市民生活課長・商工観光課長・学校教育課長				

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
生活支援体制の整備	生活支援体制整備事業	地域サロン等の数	20箇所 (29年度)	50箇所	75箇所	・地域サロン開設支援の実施	・地域サロンの運営等に要する経費の助成に係る事業の見直しを実施
		生活支援コーディネーター数	1人 (29年度)	3人	3人	・第1層生活支援コーディネーターの設置	★第1層・第2層生活支援コーディネーターの設置
	介護入門研修事業	生活支援サポーター数	12人 (29年度)	120人	180人	・生活支援サポーター養成講座の開催(1回)	・生活支援サポーター養成講座の開催(2回)
	見守り福祉ネットワーク推進事業	見守りに関する協定件数	30件	32件	34件	・見守り福祉ネットワーク連絡会議の開催	・協定締結事業所等の募集 ・見守り体制の更なる進化のための制度・システムの構築の研究
	職員研修事務	研修の実施回数	10回	10回	10回		★地域包括ケアに係る職員向け研修の実施
在宅医療と介護の連携	介護基盤緊急整備特別対策事業費	訪問看護事業所数	1事業所	1事業所	2事業所	・状況把握・検討を実施	

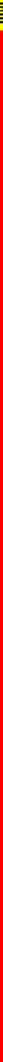
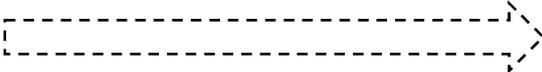
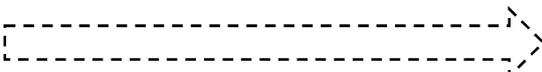
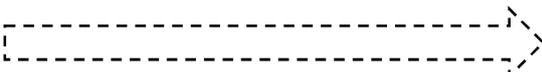
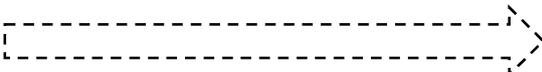
★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署	
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026		
							高齢者の生活全般に対する支援の充実	保険高齢課	
								保険高齢課	
								喜連川支所 市民生活課	
・協定締結事業 所等の募集 ・見守り体制の新しい 制度・システムの整備	・協定締結事業 所等の募集 ・見守り体制の新しい 制度・システムの試行運用	・協定締結事業所 等の募集 ・見守り体制の新しい 制度・システムの運用						保険高齢課	
								保険高齢課	
						・看護小規模多 機能型居宅介護 拠点の整備の実 施者の募集	・看護小規模多 機能型居宅介護 拠点の整備に要 する経費の助成	訪問看護サ ービスの充 実	保険高齢課

政策名	いつまでも安心な暮らしのために… 医療・福祉・移動手手段の進化				
施策名	地域包括ケア体制の確立				
施策指標名	① 介護サービス体制が充実していると思う高齢者の割合				
	② 在宅福祉サービスが充実していると思う高齢者の割合				
	③ 社会参加している高齢者の割合				
	④ 自立している高齢者の割合				
指標値	平成28年度	79.0%	26.3%	45.8%	84.9%
	2020年度	80.0%	28.6%	55.0%	89.0%
	2026年度	81.5%	32.2%	68.8%	95.0%
推進委員長	市民福祉部長				
推進委員	総合政策課長・総務課長・市民福祉課長・保険高齢課長・健康増進課長・児童課長・喜連川支所市民生活課長・商工観光課長・学校教育課長				

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
認知症施策の充実	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チーム数	0チーム	2チーム	2チーム	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チームの設置の準備 認知症初期集中支援チームの構成員予定者への研修の実施 	★各地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームの設置 ・市に認知症地域支援推進委員を設置
		認知症地域支援推進員数	0人	1人	1人		
	認知症サポーター養成事業	認知症サポーター数	2,317人	4,500人	6,900人	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座の開催 	
高齢者の社会参加の促進	ボランティアポイント制度事業	登録ボランティア数	95人 (29年度)	120人	150人	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアポイント制度の利用者を募集 	
	シルバー人材センター補助事業	シルバー人材センター就業延べ人数	27,948人	28,500人	29,000人	<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センターの運営に要する経費の助成 	

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署	
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026		
								認知症に対する市民の理解度の向上	保険高齢課
									保険高齢課
								生きがいを持つ 高齢者の増加	総合政策課
									保険高齢課

4- (2) がん対策

❖ 施策のめざす姿

- ・がんによる死亡率が減少します。

❖ 施策の指標

	指標	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1	健康によい生活習慣を実践している市民の割合 (%) (出典：市民アンケート)	79.4 %	85.0 %	85.0 %
2	がん検診により精密検査が必要とされた市民の精密検査受診率 (%) (出典：健康増進課調べ)	71.6 %	85.0 %	100.0 %

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・健康増進法によるがん検診（子宮がん検診を除く）の対象は 40 歳以上ですが、さくら市では 30 歳以上を対象に実施しています。

目 標

- ・さくら市では、がん検診の受診率は、県内でもトップクラスですが、要精密検査と診断された方の精密検査受診率が低いことから、これらの受診の向上に取り組みます。

❖ 進化事業の構成

進化事業名	進化事業の進め方
01 がんの早期発見 推進事業の強化	がんの治療のためには早期発見が重要であることから、定期的にごがん検診を受診しやすくするための制度の構築を図ります。

- 人間ドック補助事業
- 後期高齢者健診事業費
- 特定健康診査等事業費
- 各種がん検診事業
- がん検診推進事業

02 がん検診 啓発事業の推進	がんに関する正しい知識を普及し、がん対策にはがん検診の受診が重要であることを啓発します。
---	--

- がん検診啓発事務

政策名	いつまでも安心な暮らしのために… 医療・福祉・移動手段の進化		
施策名	がん対策		
施策指標名	① 健康によい生活習慣を実践している市民の割合		
	② がん検診により精密検査が必要とされた市民の精密検査受診率		
指標値	①	②	
	平成28年度	79.4%	71.6%
	2020年度	85.0%	85.0%
	2026年度	85.0%	100.0%
推進委員長	市民福祉部長		
推進委員	総合政策課長・総務課長・市民福祉課長・保険高齢課長・健康増進課長・児童課長・喜連川支所市民生活課長・商工観光課長・学校教育課長		

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
がんの早期発見推進事業の強化	人間ドック補助事業	人間ドック補助件数	395件	400件	400件	・人間ドック・脳ドックの受診に要する経費の助成	
	後期高齢者健診事業費	受診率	25.8%	30.0%	30.0%	・後期高齢者健診の個別健診・集団健診又は人間ドック等の実施	
	特定健康診査等事業費	受診率	43.5%	60.0%	60.0%	・第三期特定健康診査等実施計画の策定	・特定健康診査・特定保健指導の実施
	各種がん検診事業	各がん検診精密検査の受診率	71.6%	85.0%	100%	・総合健診による早朝検診・休日検診の実施 ・子宮がん・乳がんの集団検診・個別検診の実施 ・胃がん・肺がん・前立腺がん検診無償化の実施	・全がん検診(一定年齢以上の市民対象)の無償化の検討 ・受診率の向上に係る方策の検討・実施(がん検診の未受診者へのアンケート調査の実施)
	がん検診推進事業	クーポン券を利用した人数		107人	120人	120人	・子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券の配布
精密検査の受診率(子宮がん・乳がん)			100%	100%	100%	・対象者への通知等による周知 ・がん検診の未受診者への通知による勧奨	
がん検診啓発事業の推進	がん検診啓発事務	—	—	—	—	・広報紙・ホームページ・回覧版・SNSなど、あらゆる媒体を利用してがん検診の受診を啓発する	

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
							がんの早期発見率が向上する	保険高齢課
								保険高齢課
				・第四期 特定健康 診査等 実施 計画の 策定	・特定健康診査・ 特定保健指導の 実施			保険高齢課
								健康増進課
								健康増進課
								がん検診の受 診率が向上す る

4- (3) 「健康のさくら市」づくり

❖ 施策のめざす姿

- ・市民が、住み慣れた地域で、健康で生きがいを持ち、安心な暮らしを楽しんでいます。

❖ 施策の指標

指標		現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1	自身が健康だと思う市民の割合 (%) (出典：市民アンケート)	77.6 %	80.0 %	80.0 %

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・性別・年齢にかかわらず、健康上の問題により日常生活に影響があると考えの方が多くなっています。
- ・生涯を通じて健康的な生活を送るため、より一層市民の健康づくりへの支援が求められています。

目 標

- ・栄養バランスのよい食事を3食規則正しく食べる食生活を実践し、適正体重を維持します。
- ・生活習慣病の早期発見と重症化予防に努めます。
- ・毎日の生活の中で、楽しみながら、自分の体調にあった運動などを継続し、実践します。

❖ 進化事業の構成

進化事業名	進化事業の進め方
01 健康寿命の延伸	高齢期になっても社会生活を営むための機能を維持することにより、市民がいきいきと健やかに生活できるよう、健康寿命の延伸を目指します。

- 成人各種健康相談事業
- 健康診査事業
- 後期高齢者健診事業費
- 特定健康診査等事業費
- （仮）健康マイルカード事業

02 食育の推進	生涯に渡り元気に暮らせるよう、市民が毎日3食ずつ栄養バランスの良い食事をする食生活を身につけられるように支援します。
---------------------	--

- 成人各種健康相談事業

03 生活習慣病 予防事業の推進	健康診断の受診について啓発するとともに、市民が自身の健康に興味をもち、自らその維持に取り組むように指導することで、生活習慣病の早期発見と重症化の防止に努めます。
---------------------------------	--

- 成人各種健康相談事業
- 生活習慣病予防事業
- 健康診査事業
- 後期高齢者健診事業費
- 特定健康診査等事業費

政策名	いつまでも安心な暮らしのために… 医療・福祉・移動手手段の進化	
施策名	「健康のさくら市」づくり	
施策指標名	自身が健康だと思う市民の割合	
指標値	平成28年度	77.6%
	2020年度	80.0%
	2026年度	80.0%
推進委員長	市民福祉部長	
推進委員	総合政策課長・総務課長・市民福祉課長・保険高齢課長・健康増進課長・児童課長・喜連川支所市民生活課長・商工観光課長・学校教育課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
健康寿命の延伸	成人各種健康相談事業	健康相談を受けた人数	2,581人	2,800人	2,800人	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師・栄養士による温泉相談・健康相談・栄養相談の実施 ・温泉入浴証への記事の掲載等による事業の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師・栄養士による温泉相談・健康相談・栄養相談の実施 ・温泉入浴証への記事の掲載等による事業の周知 ・まちなか保健室の実施の検討
	健康診査事業	結果相談会の対象参加者の割合	86.3%	88.0%	88.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者への通知等による周知 ・保健師・栄養士による個別相談の実施 	
	後期高齢者健診事業費	受診率	25.8%	30.0%	30.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者健診の個別健診・集団健診又は人間ドック等の実施 	
	特定健康診査等事業費	受診率	43.5%	60.0%	60.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・第三期特定健康診査等実施計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査・特定保健指導の実施
	(仮)健康マイルカード事業	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮)健康マイルカードの導入のため、先進地の事例の研究、栃木県との協議等を実施 	
食育の推進	成人各種健康相談事業	健康相談を受けた人数	2,581人	2,800人	2,800人	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師・栄養士による健康相談・栄養相談・結果相談の実施 ・母子健康診査等の実施に伴う栄養指導・相談の実施 	

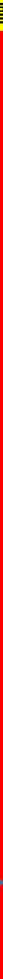
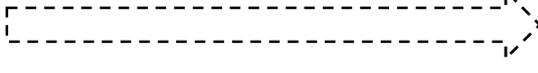
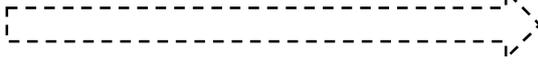
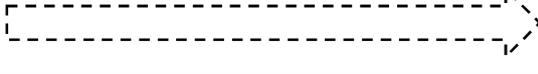
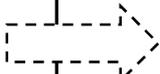
★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署	
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026		
								市民の健康寿命の延伸	健康増進課
									健康増進課
									保険高齢課
				・第四期 特定健康診査 等実施 計画の 策定	・特定健康診査・ 特定保健指導の 実施				保険高齢課
・事業の実施									健康増進課
									のど食 増に事 加注の 意バ するラ るン 市ス 民な

政策名	いつまでも安心な暮らしのために… 医療・福祉・移動手手段の進化	
施策名	「健康のさくら市」づくり	
施策指標名	自身が健康だと思う市民の割合	
指標値	平成28年度	77.6%
	2020年度	80.0%
	2026年度	80.0%
推進委員長	市民福祉部長	
推進委員	総合政策課長・総務課長・市民福祉課長・保険高齢課長・健康増進課長・児童課長・喜連川支所市民生活課長・商工観光課長・学校教育課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
生活習慣病 予防事業の 推進	成人各種健康相談事業	健康相談を受けた人数	2,581人	2,800人	2,800人	・保健師・栄養士による温泉相談・健康相談・栄養相談の実施 ・温泉入浴証への記事の掲載等による事業の周知	
	生活習慣病予防事業	特定保健指導者数	249人	274人	274人	・量ってらくらくダイエット教室の開催 ・教室参加の皆勤者への表彰・温泉おためし券の配布による勧奨	
	健康診査事業	結果相談会の対象参加者の割合	86.3%	88.0%	88.0%	・対象者への個別通知等による周知 ・保健師・栄養士による個別相談の実施	
	後期高齢者健診事業費	受診率	25.8%	30.0%	30.0%	・後期高齢者健診の個別健診・集団健診又は人間ドック等の実施	
	特定健康診査等事業費	受診率	43.5%	60.0%	60.0%	・第三期特定健康診査等実施計画の策定	・特定健康診査・特定保健指導の実施

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
							積極的に健康相談事業等に参加する市民の増加	健康増進課
								健康増進課
								健康増進課
								保険高齢課
					・第四期 特定健康診査等実施の 計画の策定	・特定健康診査・ 特定保健指導の 実施		

4- (4) 障がい者 (児) 等支援体制の充実

❖ 施策のめざす姿

- ・障がい者 (児) などとその家族が地域で安心して暮らしています。

❖ 施策の指標

	指標	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1	在宅で生活している障がい者 (児) の割合 (%) (出典：市民福祉課調べ)	97.0 %	98.0 %	98.0 %

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・障がい者 (児) が地域で自立・共存した生活が営めるよう、相談、情報提供、助言などの支援体制の整備が求められています。
- ・個々の障がい者 (児) のニーズに合った様々なサービスを総合的に提供する支援体制の整備が求められています。
- ・これまでの障がい者福祉制度に該当し難かった自閉症、アスペルガー症候群、学習障害等の障がいがある方の支援について規定した「発達障害者支援法」が施行されています。
- ・市町村障害福祉計画として「さくら市第5期障がい福祉計画」を、市町村障害児福祉計画として「さくら市第1期障がい児福祉計画」を策定中です。

目 標

- ・厚生労働省が示す指針に則り、地域生活移行者数の増加及び施設入所者数の減少を図ります。
- ・厚生労働省が示す指針に則り、福祉施設から一般就労への移行を促進します。
- ・障がい者の地域生活を支援する機能を集約した拠点について、市単独による整備は難しいことから、近隣市町と協議し、広域圏での整備を目指します。

❖ 進化事業の構成

進化事業名	進化事業の進め方
01 自立した 生活の支援	<p>障がい者が生きがいを感じながら自立した生活を送ることができるように就労支援をはじめとするサービスの充実に努めます。</p>

- 介護給付・訓練等給付事業
- 自立支援医療（更生医療）事業
- 補装具費支給事業

02 地域生活の支援	<p>障がい者とその家族が住み慣れた地域でこれからも生活を継続できるようにサービス提供事業者と提携し、在宅での日常生活を支援するサービス、生活の場の確保のための支援等、障がい者の多様なニーズに応じた福祉サービスの充実に努めます。</p>
-----------------------------	--

- 地域生活支援事業

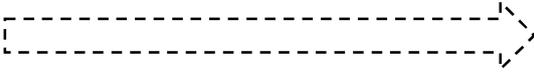
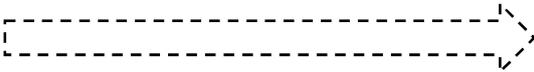
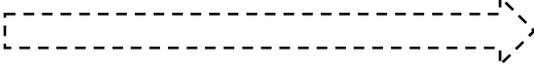
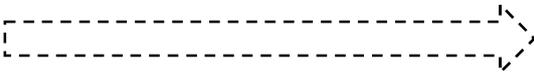
03 発達に課題があ る児童・生徒の 支援	<p>発達に課題がある児童・生徒を早期に発見するとともに、就学前の発達支援、就学中の発達支援等、個々の状況・症状に応じ、適切な内容の支援を行います。 また、就学後の就労、地域における生活等に対しても適切な支援が行えるような制度の研究に努めます。</p>
--	---

- 特別保育事業
- 幼児教育振興事業
- 非常勤講師活用事業
- スクールカウンセラー活用事業

政策名	いつまでも安心な暮らしのために… 医療・福祉・移動手段の進化	
施策名	障がい者(児)等支援体制の充実	
施策指標名	在宅で生活している障がい者(児)の割合	
指標値	平成28年度	97.0%
	2020年度	98.0%
	2026年度	98.0%
推進委員長	市民福祉部長	
推進委員	総合政策課長・総務課長・市民福祉課長・保険高齢課長・健康増進課長・児童課長・喜連川支所市民生活課長・商工観光課長・学校教育課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
自立した生活の支援	介護給付・訓練等給付事業	介護・訓練等給付費等の利用者の延べ人数(各年度)	3,741人	3,960人	4,000人	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービスの利用に要する経費の助成 ※市立保育園の一部の給食について、障がい者就労施設からの優先調達を実施 ※障がい者の法定雇用率の引き上げの啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 就労移行支援制度の利用者増(前年度比1割増) 放課後等デイサービスの利用者増(前年度比10人増)を促進
		障害児通所給付費の利用者の延べ人数(各年度)	595人	670人	700人		
	自立支援医療(更生医療)事業	支給認定件数	100件	105件	110件	障がい除去又は軽減するための医療費の助成	
	補装具費支給事業	交付(再交付)決定件数	30件	30件	35件	補装具の購入又は修理に要する経費の助成	
		修理決定件数	24件	25件	30件		
地域生活の支援	地域生活支援事業	相談支援事業所への年間相談件数	1,320件	1,400件	1,430件	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業・日中一時支援事業の実施 地域活動支援センターの設置を検討(類型の決定、事業者の決定等) 	
		日中一時支援事業の年間延べ利用者数	3,645人	4,000人	4,100人		
		地域活動支援センターの数	0箇所	1箇所	1箇所		

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
・児童発達支援 制度の利用者増 (前年度比10人 増)を促進							障 が い 者 が 自 立 し た 生 活 を 送 る こ と が で き る	市民福祉課
								市民福祉課
								市民福祉課
・地域活動支援 センターの設置							障 が い 者 が 住 み 慣 れ た 地 域 で 生 活 を 送 る	市民福祉課

政策名	いつまでも安心な暮らしのために… 医療・福祉・移動手段の進化	
施策名	障がい者(児)等支援体制の充実	
施策指標名	在宅で生活している障がい者(児)の割合	
指標値	平成28年度	97.0%
	2020年度	98.0%
	2026年度	98.0%
推進委員長	市民福祉部長	
推進委員	総合政策課長・総務課長・市民福祉課長・保険高齢課長・健康増進課長・児童課長・喜連川支所市民生活課長・商工観光課長・学校教育課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
発達に課題がある児童・生徒の支援	特別保育事業	発達に課題がある児童に対する保育園・認定こども園の入所措置率	100%	100%	100%	・発達に課題がある児童の保育を実施する保育園・認定こども園に対する助成	
	幼児教育振興事業	特別支援教育を要する園児数	18人	20人	25人	・発達に課題がある生徒の教育を実施する幼稚園・認定こども園に対する助成	
	非常勤講師活用事業	非常勤講師を配置した市立校数	8校	8校	8校	・市立小・中学校への非常勤講師の配置	
	スクールカウンセラー活用事業	臨床心理士の派遣回数	177回	240回	320回	・臨床心理士の募集	・市立小・中学校及び市内幼稚園・保育園への臨床心理士の派遣
	名称未定	—	—	—	—	・新たな支援策の検討・実施	

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
							発達に 適切に 課題が ある 児童・ 生徒に 支援が 行き届く	児童課
								児童課
								学校教育課
								学校教育課
								—

4- (5) デマンド交通の進化

❖ 施策のめざす姿

- ・買い物・通院のための公共交通に不便さを感じることなく生活することができます。

❖ 施策の指標

指標	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1 公共交通（鉄道・バス・乗合タクシー）に満足している市民割合（%） （出典：市民アンケート）	58.6 %	70.0 %	72.0 %

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・平成 22 年に策定したさくら市地域公共交通総合連携計画に則り、デマンド交通である乗合タクシー事業の実施、市営バスの廃止等、公共交通の再構築を継続的に実施しています。
- ・乗合タクシー事業については、平成 24 年 10 月に喜連川地区全域で、平成 29 年 10 月に氏家地区全域で運行を開始しました。
- ・このことにより、さくら市地域交通総合連携計画に則った公共交通の再構築は、ひとつの節目を迎えました。

目 標

- ・乗合タクシー事業については、幹線系統に位置づけた民間路線バスを補完し、幹線系統に接続することを目的としたフィーダー系統として位置づけ、運行していますが、特に喜連川地区の利用者の一部から JR の駅、総合病院等へ乗合タクシーで乗り入れできるような制度構築に努めます。

❖ 進化事業の構成

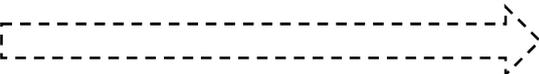
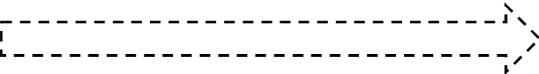
進化事業名	進化事業の進め方
01 移動手段の確保	食用品などの日用品の買い物、一般診療の受診のための通院などの際の交通手段の確保に市民が困ることがないように、公共交通の維持を図ります。
○公共交通再構築事業 ○交通安全推進事業 ○福祉タクシー事業	
02 交通ネットワークの再構築	現在、実施している公共交通施策だけでは対応しきれない、社会的課題・市民の公共交通に対するニーズを把握するとともにその解決を図るため、新しい交通ネットワークを構築します。

○公共交通再構築事業

政策名	いつまでも安心な暮らしのために… 医療・福祉・移動手手段の進化	
施策名	デマンド交通の進化	
施策指標名	公共交通(鉄道・バス・乗合タクシー)に満足している市民の割合	
指標値	平成28年度	58.6%
	2020年度	70.0%
	2026年度	72.0%
推進委員長	市民福祉部長	
推進委員	総合政策課長・総務課長・市民福祉課長・保険高齢課長・健康増進課長・児童課長・喜連川支所市民生活課長・商工観光課長・学校教育課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
移動手手段の確保	公共交通再構築事業	市内移動の交通手段がなく、日常生活に困っている市民の割合	12.0%	10.0%	10.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通連携計画に基づき乗合タクシー事業を実施 ・公共交通利用促進事業により対象者にバス乗継券(1回当たり200円)を交付 	
	交通安全推進事業	高齢者運転免許自主返納件数	89件	169件	169件	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者運転免許証自主返納支援事業により対象者にタクシー券(1万円分)を支給 	
	福祉タクシー事業	福祉タクシー券交付枚数		9,162枚	9,100枚	9,000枚	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者にタクシー券(1年当たり基本料金×48枚)を交付
福祉タクシー助成額			6,689千円	6,643千円	6,570千円		
交通ネットワークの再構築	公共交通再構築事業	地域公共交通網形成計画の策定数	0	1		<ul style="list-style-type: none"> ☆地域公共交通網形成計画・地域公共交通再編実施計画の策定に係る調査事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ★地域公共交通網形成計画・地域公共交通再編実施計画の策定に係る調査事業を実施

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
	・地域公共交通網形成計画に基づく公共交通事業を実施						公共交通の利用に対し、市民が不便さを感 じなくなる	総合政策課
・地域公共交通網形成計画の策定に併せ、事業の見直しを実施	・見直し後の事業を実施							総務課
・地域公共交通網形成計画の策定に併せ、事業の見直しを実施	・見直し後の事業を実施							喜連川支所 市民生活課
・地域公共交通網形成計画・地域公共交通再編実施計画の策定事業を実施								総合政策課

4-(6) 地域防災力の強化

❖ 施策のめざす姿

- ・「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識のもと、自主防災組織が結成され、地域の防災力が強化されます。

❖ 施策の指標

指標	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1 規約に基づき設置された自主防災組織の延べ数 (出典：総務課調べ)	11 団体	30 団体	75 団体

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・予測が難しい突発的・局地的な豪雨、突風などの自然災害の発生の頻度が高まっています。
- ・東日本大震災の経験や、相次ぐ予測困難な自然災害の発生から、個人の防災意識を高めるとともに自主防災組織等の地域防災力を強化することが求められています。

目 標

- ・「自主防災」については、行政区ごとの意識の差が大きいため、全ての行政区における意識啓発、意識高揚に取り組みます。

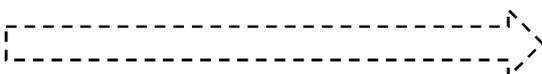
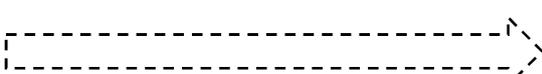
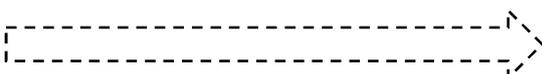
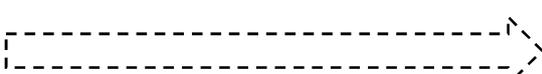
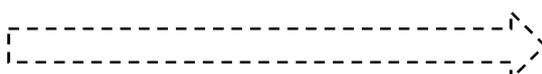
❖ 進化事業の構成

進化事業名	進化事業の進め方
01 地域防災力 強化事業	行政区などの地域コミュニティによる防災活動の活性化を推進します。 地域自らが災害に備えるための手段を講じるとともに、自主防災組織の結成、自発的な防災訓練の実施などができるような環境を整えます。
<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織活動支援事業 ○防災事業費 	
02 市民の防災意識 の向上	市民の「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識を向上させ、災害の発生を予防し、又は被害の拡大を防止します。
<ul style="list-style-type: none"> ○防災事業費 ○水防事業費 ○女性防火クラブ活動事業 	
03 要支援者への 支援	市内に住む高齢者、障害者など、災害が発生した際に自ら避難することが困難な市民の生命・身体を災害から守るため、その人数・住所・避難が困難である事由などの把握に努めます。
<ul style="list-style-type: none"> ○見守り福祉ネットワーク推進事業 ○登録啓発事務 ○災害時避難行動要支援台帳整備事業 	

政策名	いつまでも安心な暮らしのために… 医療・福祉・移動手手段の進化	
施策名	地域防災力の強化	
施策指標名	規約に基づき設置された自主防災組織の延べ数	
指標値	平成28年度	11団体
	2020年度	30団体
	2026年度	75団体
推進委員長	市民福祉部長	
推進委員	総合政策課長・総務課長・市民福祉課長・保険高齢課長・健康増進課長・児童課長・喜連川支所市民生活課長・商工観光課長・学校教育課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
地域防災力強化事業	自主防災組織活動支援事業	規約に基づき設置された自主防災組織の延べ数(各年度)	11団体	30団体	75団体	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区長、防災士への自主防災組織の設置の促進 ・自主防災組織未設置の行政区への設置の促進 ・防災資機材の購入に要する経費の助成 	
	防災事業費	防災訓練等に参加した自主防災組織・行政区の延べ数(28年度以降)	8団体	15団体	35団体	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の長、行政区長への防災訓練等の実施・参加の促進 	
		避難予想住民数に対する食糧の充足率	100%	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・市が主催する防災訓練の実施 ・土砂災害危険度評価システムの利用 ・防災士に対する研修の実施 ・不足備蓄品の購入 	
市民の防災意識の向上	防災事業費	防災意識の向上のための啓発の実施回数	6回	14回	26回	<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の向上のための啓発の実施 	
	水防事業費	水防管理団体水防倉庫備蓄基準に基づく備蓄資機材の充足率	100%	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・水防資機材の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・水防資機材の整備 ★ハザードマップの作成
	女性防火クラブ活動事業	火災発生件数	16件	5件	5件	<ul style="list-style-type: none"> ・様々なイベントにおける啓発 ・独居高齢者宅の訪問による啓発 	
事業の延べ参加者数(各年度)		60人	60人	60人			

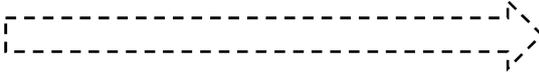
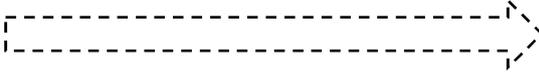
★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
	・自主防災組織の運営に要する経費の助成に係る制度の構築						練全 等行 に政 参区 加に 自 主 市 民 防 災 組 織 が 増 加 す る 設 置 さ れ 、 防 災 訓	総務課
	・自主防災組織の運営に要する経費の助成に係る制度の構築に伴う訓練の実施の義務化							総務課
	・防災士の連絡協議会である「(仮)さくら市防災士会」の設置							総務課
							市 民 が 様 々 な 防 災 対 策 を 実 施 す る	総務課
・水防資機材の整備								総務課
								総務課

政策名	いつまでも安心な暮らしのために… 医療・福祉・移動手手段の進化	
施策名	地域防災力の強化	
施策指標名	規約に基づき設置された自主防災組織の延べ数	
指標値	平成28年度	11団体
	2020年度	30団体
	2026年度	75団体
推進委員長	市民福祉部長	
推進委員	総合政策課長・総務課長・市民福祉課長・保険高齢課長・健康増進課長・児童課長・喜連川支所市民生活課長・商工観光課長・学校教育課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
要支援者への支援	見守り福祉ネットワーク推進事業	避難行動要支援者名簿への登録者数(障害者・要介護認定者以外)	551人	1,070人	1,620人	・避難行動要支援者名簿(避難行動支援プラン)への登録の啓発	
	登録啓発事務	避難行動要支援者名簿への登録者数(障害者)	200人	210人	220人	・避難行動要支援者名簿(避難行動支援プラン)への登録の啓発	
	災害時避難行動要支援台帳整備事業	避難行動要支援者名簿への登録者数(要介護認定者)	75人	188人	242人	・避難行動要支援者名簿(避難行動支援プラン)への登録の啓発	

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
							が災害 しい 市民 を 支 援 す る 体 制 が 整 う	喜連川支所 市民生活課
								市民福祉課
								保険高齢課

5-(1) 暮らしを楽しむ健康散策ゾーンの設定

❖ 施策のめざす姿

- ・氏家駅周辺や喜連川中心市街地の魅力が倍増し、市民やさくら市を訪れる人々が暮らしを楽しんでいます。

❖ 施策の指標

	指標	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1	住みよいと思う市民の割合 (%) (出典：市民アンケート)	79.2%	80.0%	82.0%

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・少子高齢化の進展、人口減少問題、商店街の活力低下、地域コミュニティの希薄化などの問題が大きくなり、地方自治体は住民との協働のもと知恵を出し合い地域の活性化を図ることが求められています。

目 標

- ・1日の乗降者数が6,000人に及ぶ氏家駅周辺と喜連川の中心市街を「暮らしを楽しむ健康散策ゾーン」として設定し、市民やさくら市を訪れる人にとって魅力的なまちづくりを進めます。
- ・氏家駅西口から鬼怒川桜づつみにつながる散策ロードの整備に取り組みます。

❖ 進化事業の構成

進化事業名	進化事業の進め方
01 氏家豊かな 暮らしゾーンの 設定	<p>さくら市の玄関口である氏家駅周辺の魅力増を目指し、市民と意見を交わし、考える「氏家まちなか魅力向上会議」等の実施を通し、(仮)氏家豊かな暮らしゾーン設定計画の策定を行います。それに基づき市民やさくら市を訪れた人々が暮らしを楽しみ、活気あふれる氏家駅周辺のまちづくりを計画的に行います。</p>

- (仮) 氏家豊かな暮らしゾーン設定計画策定事業
- 整備事業
- (仮) 駅と桜づつみを結ぶ道路整備事業

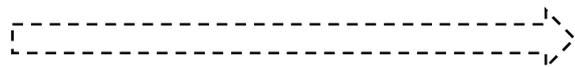
02 喜連川 おもてなし ゾーンの設定	<p>温泉や道の駅等、観光資源を有する喜連川市街地の魅力増を目指し、市民と意見を交わし、考える「喜連川まちなか魅力向上会議」等の実施を通し、(仮)喜連川おもてなしゾーン設定計画の策定を行います。それに基づき市民やさくら市を訪れる人々が楽しみ、活気あふれる道の駅・桜並木・お丸山に代表されるおもてなし区域づくりを計画的に行います。</p>
--	--

- (仮) 喜連川おもてなしゾーン設定計画策定事業
- 整備事業
- 桜の郷づくり事業 (早乙女桜並木整備事業)

政策名	さくら市の魅力倍増！ ふるさとの進化	
施策名	暮らしを楽しむ健康散策ゾーンの設定	
施策指標名	住みよいと思う市民の割合	
指標値	平成28年度	79.2%
	2020年度	80.0%
	2026年度	82.0%
推進委員長	総合政策部長	
推進委員	総合政策課長・都市整備課長・建設課長・商工観光課長・農政課長・生涯学習課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
氏家豊かな暮らしゾーンの設定	(仮)氏家豊かな暮らしゾーン設定計画策定事業	計画を策定する	0	1	-	<ul style="list-style-type: none"> ・市民を交えた氏家まちなか魅力向上委員会設置 ・庁内関係職員から成るPT設置 	<ul style="list-style-type: none"> 【氏家まちなか魅力向上委員会】 ・先進地域、事例調査研究の実施。 ・氏家駅利用者の駅から(仮)駅前交流館、市街地への導線・誘導手法等の検討。
	整備事業						<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定過程で検討した新規個別事業を事業化、事業実施する。
	(仮)駅と桜つつみを結ぶ道路整備事業	-	0	0	1	<ul style="list-style-type: none"> ・関係職員から成るPT設置 ・手法の検討実施 ・地元関係者意見交換会及び地元関係者意向を踏まえた関係事業説明会の実施 ☆駅東ロータリー樹種転換 ・氏家駅東西線補修に係るJRとの協議の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元意向の意向確認 ・上半期までに地区全体の事業選定。 ・地元及び関係機関調整 ・駅西ロータリー、市道U1-15街路樹の樹種転換検討 ★氏家駅東西線補修設計の実施

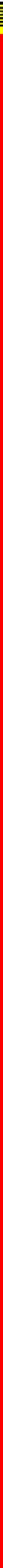
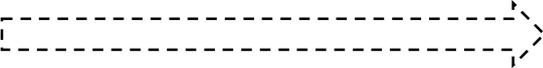
★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署	
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026		
・31年上半期までに(仮)氏家豊かな暮らしゾーン設定計画策定。 	・計画策定後は事業化の検討を実施。						氏家駅から市を訪れる市民やさくら市周辺では賑わい、活気があふれ、暮らしを楽しんでいます。	総合政策課	
・事業実施	・事業実施								
・基礎調査等の実施 ・地元調整 ・補修実施に伴うJRとの詳細協議、協定の実施	・設計等の実施。 ・東西線外壁補修、塗装の実施	・用地取得・施工開始・竣工 ・施工の進捗に合わせて植栽							総合政策課

政策名	さくら市の魅力倍増！ ふるさとの進化	
施策名	暮らしを楽しむ健康散策ゾーンの設定	
施策指標名	住みよいと思う市民の割合	
指標値	平成28年度	79.2%
	2020年度	80.0%
	2026年度	82.0%
推進委員長	総合政策部長	
推進委員	総合政策課長・都市整備課長・建設課長・商工観光課長・農政課長・生涯学習課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
喜連川おもてなしゾーンの設定	(仮)喜連川おもてなしゾーン設定計画策定事業	計画を策定する	0	1	-	<ul style="list-style-type: none"> ・市民を交えた喜連川まちなか魅力向上委員会設置 ・関係職員から成るPT設置 	<ul style="list-style-type: none"> 【喜連川まちなか魅力向上委員会】 ・桜並木周辺の駐車場等の検討 ・植樹箇所の検討(道の駅周辺、河川沿い等) ・道の駅きつれがわと周辺民間事業者(観光農園等)との連携検討 ・31年上半期までに(仮)喜連川おもてなしゾーン計画策定。(次の事項等を検討し反映する。) ・喜連川城温泉・喜連川スカイタワーの罹災・劣化診断の実施(H30) ・民間活力の利用検討
	整備事業						<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定過程で検討した新規個別事業を事業化、事業実施する。
	桜の郷づくり事業(早乙女桜並木再整備事業)	-		-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・県:用地取得 ・市:植樹帯等に植栽する品種等の決定→H31年度に向けた予算要求 ★植栽・景観形成計画策定(日本花の会アドバイザー) ・関係職員から成るPT設置

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署						
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026							
<p>・31年上半期までに(仮)喜連川おもてなしゾーン計画策定。</p> 	<p>・計画策定後は事業化の検討を実施。</p>						<p>道の駅・桜並木・お丸山に代表されるエリアでは賑わい、活気があふれ、市民やさくら市を訪れる人々が暮らしを楽しんでいます。</p>		総合政策課					
	<p>・事業実施</p>													
<p>・H31工事着手: 県の進捗状況に併せ随時施行</p> 														総合政策課

5- (2) 「世界中の桜が咲くさくら市に 植樹計画」

❖ 施策のめざす姿

- ・世界中の桜が咲き誇り、市民が誇れる「桜の郷」になっています。

❖ 施策の指標

指標		現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1	市内の桜の本数（本） (出典：総合政策課調べ)	5,693 本	6,250 本	7,000 本

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・平成 18 年 3 月に「桜の郷づくり計画」を策定し、新たな桜の資源の創出と保全活動に取り組んできました。
- ・主な取り組みは、荒川左岸の一葉桜堤、鬼怒川左岸築堤事業、お丸山公園再整備事業による枯損木の更新などを行ってきました。
- ・市民協働の桜の郷づくり事業の施策として、桜守養成講座の開催や桜守ネットワーク、桜マイスターを立ち上げ、市民との協働による桜守活動が行われています。

目 標

- ・植栽場所が限られているなか、新たな植栽計画を策定し実行するとともに、桜を保全する体制を作ります。
- ・桜の植栽や保全のため財源として、ふるさと寄付金などの民間資金を活用した基金を創設します。

❖ 進化事業の構成

進化事業名	進化事業の進め方
01 世界中の桜の 植樹	可能な限りの種類、そして適正な数の桜を植樹することにより、市民が楽しめる、誇れる、また、さくら市を訪れる方々が楽しめる「桜の郷」づくりを行います。

○桜の郷づくり事業

02 維持保全	快適な住環境や景観を保つために、ボランティアや市担当課により桜を適正・効率的に維持管理します。
--------------------------	---

○桜の郷づくり事業（維持管理）

03 (仮) さくら エリアの整備	桜を植栽する候補地の洗い出しや、どのような種類の桜を植栽するかなど、さくら市における桜の在り様について、さくら市の桜会議を開催して検討します。
--	---

○桜の郷づくり事業（さくら市桜会議）

政策名	さくら市の魅力倍増！ ふるさとの進化	
施策名	「世界中の桜が咲くさくら市に 植樹計画」	
施策指標名	植樹した桜の本数(民地を除く。公共公益施設対象)	
指標値	平成28年度	5,693本
	2020年度	6,250本
	2026年度	7,000本
推進委員長	総合政策部長	
推進委員	総合政策課長・都市整備課長・建設課長・商工観光課長・農政課長・生涯学習課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
世界中の桜の植樹	桜の郷づくり事業	見本園の設置	0	0	1	<ul style="list-style-type: none"> ・見本園設置に向けた調査検討実施 	<ul style="list-style-type: none"> ★基金の創設・運用開始 ・見本園設置に向けた調査検討実施 ★新規植栽(松山) ★樹種転換(上阿久津等)
維持保全	桜の郷づくり事業(維持管理)	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・桜守マイスター及び桜ネットワーク会員数の増加を図りボランティアによる維持保全を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・桜守マイスター及び桜ネットワークの自発的な維持保全活動を拡充 ・効率的な維持管理に向けた組織体制の検討。 ・組織改編スケジュールに併せ適宜検討実施。 ・古木等の植替え実施
(仮)さくらエリアの設定	桜の郷づくり事業(さくら市桜会議)	会議開催回数	0	年1回	年1回	<ul style="list-style-type: none"> ・さくら市桜会議の開催 ・関係職員から成るPT設置 	<ul style="list-style-type: none"> 【さくら市桜会議】将来展望及び実施計画の取りまとめを行う。 ・新規植栽エリアの検討 ・既存植栽エリア(お丸山公園、勝山公園等)及び隣接地の検討 ・植栽する桜の種類等の検討 ・「桜」を通じた他自治体等との新たなネットワークの構築検討。 ★植栽計画まとめ＝日本花の会に監修依頼

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
<ul style="list-style-type: none"> ・用地確保 ・(仮)桜計画(さくら市桜会議にて検討した植樹計画)に基づく植樹実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・見本園整備着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・見本園の樹種、本数の拡充。 ・(仮)桜計画に基づく植樹の継続。 					<ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な市民の様々なニーズに応じた桜の取組が実施される。 	総合政策課
		<ul style="list-style-type: none"> ・桜守マイスターや桜ネットワークの市民の自主的な活動による適正な桜の維持管理の実施。 ・行政組織改編による効率的な桜の維持管理の実施。 					<ul style="list-style-type: none"> ・市民の自主的な活動による桜の維持管理が促進される。 	総合政策課
<ul style="list-style-type: none"> ・実施に係る具体的な内容の検討。 		<ul style="list-style-type: none"> ・適宜、さくら市桜会議にて、桜にまつわる様々な案件を検討。 					<ul style="list-style-type: none"> ・さくら市桜会議により、計画的な桜の植樹が実施される。 	総合政策課

5-(3) アートなまちづくり

❖ 施策のめざす姿

- ・さくら市ミュージアムを中心に市内のあらゆる場所が芸術文化に彩られています。

❖ 施策の指標

	指標	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1	芸術・文化・歴史に関する事業に参加した人数（人） (出典：生涯学習課調べ)	86,068 人	103,000 人	129,000 人

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・さくら市ミュージアムには、市内外から開館以来 656,509 人が訪れています。
- ・市内では、市民主体の文化芸術的なイベントが開催されています。

目 標

- ・市内では、市主催・市民（民間）主催の文化芸術的なイベントが開催されていますが、それらは個々に開催されているため、印象が薄いとの指摘がされています。今後は、それらを「面」としてつなぎ、さくら市の特徴・魅力として情報の発信に取り組みます。
- ・さくら市が持つ自然、文化歴史的建造物、街並み等（サテライト）を生かした芸術文化事業を展開します。

❖ 進化事業の構成

進化事業名	進化事業の進め方
01 芸術文化の推進	「さくら市ミュージアム-荒井寛方記念館-」を芸術文化、歴史の核として様々な展示開催事業等の実施を通し、市民の芸術文化活動、歴史継承の活性化、高揚に努めます。

- 特別企画展開催事業
- ゆめ！さくら博開催事業

02 アートを 活用した まちづくり	市街地を美術、音楽等の創作活動等の発表の場とするイベントや、また、歴史資源等を利活用したイベントの芸術・文化・歴史に関する取組みを行い、芸術文化に彩られたアートなまちづくりを行い、市街地の活性化を目指します。
---	--

- （仮）さくらストリアート事業
- （仮）さくらヒストリズム事業

用語解説

- （仮）さくらストリアート事業：さくら市の道とアートを掛け合わせた事業。市民、若手アーティストの様々な表現を巡るもの。市民等の創作活動の発表の機会創出と共に空き施設の利活用を行い市街地の活性化を目指す。
- （仮）さくらヒストリズム事業：魅力あるさくら市の歴史的物語を拠点施設にて展示やイベント等を行うことで賑わいを創出し地域の活性化を目指す。

政策名	さくら市の魅力倍増！ ふるさとの進化	
施策名	アートなまちづくり	
施策指標名	芸術・文化・歴史に関する事業に参加した人数	
指標値	平成28年度	86,068人
	2020年度	103,000人
	2026年度	129,000人
推進委員長	総合政策部長	
推進委員	総合政策課長・都市整備課長・建設課長・商工観光課長・農政課長・生涯学習課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
芸術文化の推進	特別企画展開催事業	特別・企画展入館者数(人)(累計)	656,509人	741,509人	921,509人	・企画展の実施	★開館25周年記念「魔法の美術館」の実施
	ゆめ！さくら博開催事業	来場者数	6,708人	7,000人	7,500人	・各年事業実施継続 ・芸術・文化・歴史活動の発表の場を維持する。	
アートを利用したまちづくり	(仮)さくらストリアート事業	美術館または文化会館化された商店や広場等の数	26	50	70	・公共施設を中心核に、その線上にある利活用の候補となる空き店舗、空き地等の洗い出し ・参加者及び分野(市民、中高校の美術部、県内芸術大学、若手芸術家、美術に限らずパフォーマーや音楽演奏家等)の検討。	
	(仮)さくらヒストリズム事業	ライトアップする指定文化財・歴史的建造物の数	1	2	30	・対象となる歴史街道(奥州街道・会津街道)沿いの歴史的文化的資源等の洗い出し ・手法の検討(民間イベント(光明寺:初不動、今宮神社:大銀杏祭等)や市街地拠点(駅前交流館、さくら市ミュージアム等)との連携開催等) ・光明寺不動明王にて試行(現行の今宮神社ライトアップとの連携を想定)	

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
<ul style="list-style-type: none"> ・「SAKURA展-花の美を描く-」の実施 ・特別企画展へ向けて調整等準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別企画展「平山郁夫～日本の心～」展の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別企画展の実施(3年に1回) ・特別企画展の実施に向けての調整等準備 					参加していきま。やさくから市を訪れた人々が	ミュージアム
								生涯学習課
<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施 ・実施内容精査、拡充等の検討 ・他事業との連携の検討 ・広域事業の検討(国道293号線沿いの美術館(鹿沼、宇都宮、那珂川町)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・再検討、拡充した事業の実施 						してく、楽し、み、ま、ちが賑わった。	生涯学習課
<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施 ・実施内容精査、拡充等の検討 ・他事業との連携の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・再検討、拡充した事業の実施 						してく、楽し、み、ま、ちが賑わった。	生涯学習課

5- (4) 国際都市 SAKURA へ 国際友好都市の設定

❖ 施策のめざす姿

- ・さくら市が、“SAKURA”として国際的にも認知されています。

❖ 施策の指標

指標	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1 国際友好都市の設定	0	1	1

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・24,039,700 人（2016 年）の外国人が日本を訪れています。
- ・東京オリンピックを控え、今後も日本へのインバウンドが増加することが予想されています。

目 標

- ・日本を訪れる外国人の多くが印象深いと思う“日本の桜”＝“SAKURA”＝“さくら市”の魅力を世界に発信します。
- ・海外との友好都市（姉妹都市）関係構築に取り組みます。

❖ 進化事業の構成

進化事業名	進化事業の進め方
01 世界へ向けての SAKURAの 発信	“日本の桜”＝“SAKURA”＝“さくら市”の魅力を世界に向けて情報発信し、国際的にも認知されることを目指します。

- （仮）オリパラ交流事業
- （仮）情報発信調査研究事業

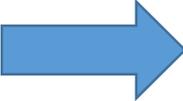
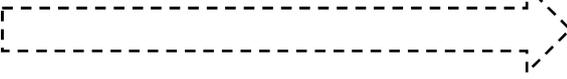
02 国際友好都市の 設定	国際的な文化交流や親善を通し、市民主体による国際交流の促進や国際感覚豊かな人材の育成や国際的な“さくら市”の知名度向上のために国際友好都市を設定します。
--	--

- （仮）国際友好都市設定調査研究事業

政策名	さくら市の魅力倍増！ ふるさとの進化	
施策名	国際都市SAKURAへ 国際友好都市の設定	
施策指標名	国際友好都市の設定	
指標値	平成28年度	0
	2020年度	1
	2026年度	1
推進委員長	総合政策部長	
推進委員	総合政策課長・都市整備課長・建設課長・商工観光課長・農政課長・生涯学習課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
(仮)世界へ向けてのSAKURAの発信	(仮)オリパラ交流事業	イベントへの参加者数	0人	1,000人	-	<ul style="list-style-type: none"> 関係職員PT設置 関係機関等から情報収集・整理 交流事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 交流事業の実施
	(仮)情報発信調査研究事業	ホームページアクセス数(市HP・移住促進HP)	683,875	700,000	720,000	<ul style="list-style-type: none"> 関係職員PT設置 現状及び課題の把握 事例情報収集、研究 民間活力を利用した効果的な手法の検討、情報発信指針等の検討 組織改編スケジュールに併せ適宜シティープロモーション課の創設検討 	
国際友好都市の設定	(仮)国際友好都市設定調査研究事業	設定数(友好都市・姉妹校等)	0	3	3	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流協会と連携しつつ、設定先を検討 関係職員PT設置 情報収集(都市に限らず、学校も対象。メリット・デメリット検討) オーストラリア派遣 アメリカ派遣 姉妹校締結(アメリカ:ミラレステ中学校) それぞれの派遣先を友好都市とする際のメリット・デメリットを研究し、(仮)国際友好都市調査研究会議に報告する 	<ul style="list-style-type: none"> 候補地の選定(上半期) 候補地との連絡窓口の設置、訪問に向けた連絡調整。 訪問に要する予算要求 オーストラリア派遣 姉妹校締結(オーストラリアマレニーステートハイスクール) 職員交流実施(教育委員会職員) 職員交流に関する事業化検討。(必要に応じてPT設置)

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
・交流事業の実施	・交流事業の実施						心るさ がこく 高とら までの まつの つさ魅 てさ力 いく等 ますら す。の への情 の報を 興を発 味、信 、関す	総合政策課
・シティプロモーション事業と連携した効果的な情報発信の実施。								総合政策課
・候補地訪問 ・アメリカ派遣 ・マレニー受け入れ	・設定、調印 ・オーストラリア派遣	・市民や市職員における国際友好都市、姉妹校との言語や生活習慣等の文化交流を実施。 ・中学生の海外派遣、海外からの学生の受入れの実施。					行国 わ際 れ友 て好 いま す。都 。市 姉や 妹妹 校校 等との 国際 的な 文化 交流 や親 善等 が	総合政策課
・(仮)職員交流事業実施(市長部局等職員まで拡充)	・(仮)職員交流事業実施(市長部局等職員まで拡充)							

5- (5) まちづくり NPO・市民ボランティア活動への支援充実

❖ 施策のめざす姿

- ・NPOや市民活動、ボランティア活動が活発に行われ、多くの市民が生きがいを持って生活しています。

❖ 施策の指標

指標	現状値 (平成 28 年度)	目標値 (2020 年度)	目標値 (2026 年度)
1 NPO 及びボランティアポイント 付与団体の数 (出典：総合政策課調べ)	34	42	50

❖ 施策をとりまく状況と目標

状 況

- ・活気に満ち魅力あるまちづくりには、行政、市民（ボランティア）、市民活動団体、企業など、地域社会の担い手がさまざま場面で協働し、それぞれが長所を発揮し補い合い責任をもって社会全体を支える取組みが必要とされています。
- ・さくら市にも、環境、福祉、まちづくり、青少年健全育成等の分野での市民活動やボランティア活動が行われています。

目 標

- ・市民活動等のニーズや時代背景に合わせた支援制度の見直しや構築に努めます。
- ・「市民活動支援センター」の設置に取り組みます。

❖ 進化事業の構成

進化事業名	進化事業の進め方
01 市民活動の 活性化	市民活動やまちづくり NPO、市民ボランティア等の様々な活動がこれまで以上に活発に行われ、協働のまちづくりが進められるよう、さらに支援を充実します。

- さくら市市民活動助成事業
- ボランティアポイント制度事業

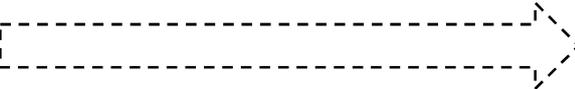
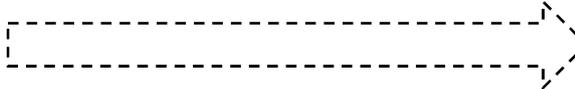
02 市民活動 支援センターの 開設	市民活動やまちづくり NPO、市民ボランティア等の様々な活動を支援するために市民活動支援センターを開設します。
---	---

- （仮）市民活動支援センター開設検討事業

政策名	さくら市の魅力倍増！ ふるさとの進化	
施策名	まちづくりNPO・市民ボランティア活動への支援充実	
施策指標名	NPO及びボランティアポイント付与団体の数	
指標値	平成28年度	34
	2020年度	42
	2026年度	50
推進委員長	総合政策部長	
推進委員	総合政策課長・都市整備課長・建設課長・商工観光課長・農政課長・生涯学習課長	

進化事業名	事務事業					事務事業実施予定内容	
	事務事業名	指標名	指標値			平成29年度	平成30年度
			平成28年度	2020年度	2026年度		
市民活動の活性化	さくら市市民活動助成事業	交付団体数	10	12	14	・各種市民活動団体の支援方法の再検討(補助期限を過ぎた団体や新たな地域コミュニティ構築のための制度拡充)	・各種市民活動団体の支援方法の再検討(補助期限を過ぎた団体や新たな地域コミュニティ構築のための制度拡充)
	ボランティアポイント制度事業	登録ボランティア数	(H29) 150人	200人	300人	・登録ボランティア数、付与機関数の増加策を検討	・登録ボランティア数、付与機関数の増加策を検討 ・還元メニューの拡充を検討(氏家地区、菜っ葉館等で使用できる商品券等)
市民活動支援センターの開設	(仮)市民活動支援センター開設検討事業	開設	0	1	-	・施設開設のための情報収集	・施設開設のための情報収集や人材育成:コーディネーター(仮)の公募も検討

★…平成30年度予算
 ☆…平成29年度補正予算
 赤線…市長任期:2021年4月
 矢印…取組継続

事務事業実施予定内容								所管部署
平成31年度 (2019年度)	2020年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
<ul style="list-style-type: none"> ・検討結果を踏まえた制度の変更や見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の助成実施。 ・制度変更や見直しの実施。 					が支援により行われ、ボランティア等様々な活動	総合政策課
<ul style="list-style-type: none"> ・運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアポイント制度の実施。 ・制度変更や見直しの実施。 						総合政策課
<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体等との意見交換会 ・決定 ・例規整備 ・10月以降予算要求 	<ul style="list-style-type: none"> ・開設 ・情報発信 ・交流拠点の提供 ・コーディネーター養成 ・人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営 ・情報発信 ・交流拠点、活動拠点の提供 ・コーディネート業務の開始 ・人材育成 ・各種相談業務開始 ・運用状況を勘案し、民間委託等、運営手法の見直し、再検討 					が市民に活躍の場を提供し、様々な市民の活動	総合政策課